

モーターボート競走事業特別会計

平成23年度津市モーターボート競走事業特別会計予算

平成23年度津市のモーターボート競走事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ35,404,665千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競 艇 事 業 収 入		35,404,665
	1 事 業 収 入	21,547,335
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	9,087
	3 財 産 収 入	776
	4 繰 入 金	43,567
	5 繰 越 金	1
	6 諸 収 入	13,803,899
歳 入 合 計		35,404,665

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競 艇 事 業 費		35,092,784
	1 総 務 費	401,175
	2 事 業 費	34,039,929
	3 施 設 費	651,680
2 基 金 積 立 金		235
	1 基 金 積 立 金	235
3 公 債 費		311,646
	1 公 債 費	311,646
歳 出 合 計		35,404,665

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
新外向発売所自販機・払戻機（Ｔ８）機器借上	平成２４年度から 平成２９年度まで	113,520
スタンド棟自販機・払戻機（Ｔ８）機器借上	平成２４年度から 平成２９年度まで	630,630
スタンド映像設備関連機器借上	平成２４年度から 平成２９年度まで	681,800
対岸大型映像装置機器借上	平成２４年度から 平成３３年度まで	344,560
競走水面消波装置借上	平成２４年度から 平成３１年度まで	53,580

平成23年度

モーターボート競走事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 競艇事業収入	35,404,665	34,521,162	883,503
歳入合計	35,404,665	34,521,162	883,503

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 競 艇 事 業 費	35,092,784	34,200,787	891,997
2 基 金 積 立 金	235	3,441	△3,206
3 公 債 費	311,646	316,934	△5,288
歳 出 合 計	35,404,665	34,521,162	883,503

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		35,092,784	
		235	
		311,646	
		35,404,665	

2 歳 入

(款) 1 競艇事業収入
(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
↑入 場 料	86,835	102,080	△ 15,245
2 勝 舟 投 票 券 発 売 収 入	21,460,500	21,305,000	155,500
計	21,547,335	21,407,080	140,255

(款) 1 競艇事業収入
(項) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料	9,087	9,120	△ 33
計	9,087	9,120	△ 33

(款) 1 競艇事業収入
(項) 3 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 産 運 用 収 入	376	3,576	△ 3,200
2 財 産 売 払 収 入	400	400	
計	776	3,976	△ 3,200

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
1 入	場	料	
86,835		普通入場料	36,409
		A 指定席	22,250
		B 指定席	28,176
1 売	上	収	入
20,660,500		本場売上収入	14,310,500
		場外売上収入	6,350,000
2 返	還	収	入
800,000		本場返還収入	500,000
		場外返還収入	300,000

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
1 場	内	使	用
9,087		売店使用料	8,118
		場内使用料	783
		ツッキードーム使用料	86
		行政財産使用料	100

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
1 財	産	貸	付
141		土地貸付料	
2 利	子	及	び
235		配	当
400		金	
1 物	品	売	払
		収	入
		不用品売払収入	

歳 入

(款) 1 競艇事業収入

(項) 4 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基 金 繰 入 金	43,567	47,182	△ 3,615
計	43,567	47,182	△ 3,615

(款) 1 競艇事業収入

(項) 5 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 1 競艇事業収入

(項) 6 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	12,468	57,279	△ 44,811
2 場外発売受託事業収入	13,791,431	12,996,524	794,907
計	13,803,899	13,053,803	750,096

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 モーターボート競走事業財政調整基金繰入金	43,567	モーターボート競走事業財政調整基金繰入金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	12,468	電気水道料 5,640 雇用保険被保険者負担金 1,853 公衆電話料 144 過誤収入 1,000 その他収入 3,830 消費税及び地方消費税還付金 1
1 場外発売勝舟投票券発売収入	7,152,500	勝舟投票券発売収入 6,465,500 勝舟投票券返還収入 687,000
2 場外発売払戻金、返還金収入	5,536,125	払戻金収入 4,849,125 返還金収入 687,000
3 受託金収入	811,121	受託金収入
4 収益金収入	287,719	収益金収入
5 過誤収入	694	過誤収入
6 雑入	301	雇用保険被保険者負担金
7 入場料	2,971	B指定席

3 歳 出

(款) 1 競艇事業費
(項) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 総務管理 費	401,175	399,247	1,928			401,175	
計	401,175	399,247	1,928			401,175	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給 料	119,366	1 一般職給	285,082 (283,798) 【1,284】
3 職 員 手 当 等	124,910	2 給料	119,366
4 共 済 費	40,806	一般職給料	119,366
8 報 償 費	263	3 職員手当等	124,910
9 旅 費	804	扶養手当	6,322
10 交 際 費	600	地域手当	7,946
11 需 用 費	2,490	住居手当	1,152
12 役 務 費	10,043	通勤手当	2,992
14 使用料及び賃借料	238	特殊勤務手当	8,593
19 負担金、補助及び	101,614	時間外勤務手当	12,140
交 付 金		管理職員特別勤務手当	3,870
27 公 課 費	41	休日勤務手当	6,600
		管理職手当	6,805
		期末勤勉手当	47,004
		退職手当	21,486
		4 共済費	40,806
		市町村職員共済組合負担金	40,570
		地方公務員災害補償基金負担金	236
		2 一般管理事業	116,093 (115,449) 【644】
		8 報償費	263
		報償品	263
		9 旅費	804
		普通旅費	804
		10 交際費	600
		11 需用費	2,490
		消耗品費	1,298
		燃料費	250
		食糧費	340
		印刷製本費	210
		自動車修繕料	392
		12 役務費	10,043
		通信運搬費	9,965
		手数料	10
		自動車損害保険料	68
		14 使用料及び賃借料	238
		機器借上料	198
		その他使用料及び賃借料	40
		19 負担金、補助及び交付金	101,614
		負担金	99,444
		補助金	2,170
		27 公課費	41

歲出		
(款)	1	競艇事業費
(項)	2	事業費

[illegible]

(単位 : 千円)

節		明	
区 分	金 額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す			
3 職 員 手 当 等	9,709	1 本場開催事業	20,965,102 (20,645,929) 【319,173】
4 共 済 費	61,517	4 共済費	50,054
5 災 害 補 償 費	66	雇用保険料	4,687
7 賃 金	375,092	労働災害保険料	970
8 報 償 費	958,699	健康保険料	17,614
9 旅 費	986	厚生年金保険料	26,423
11 需 用 費	141,890	児童手当拠出金	360
12 役 務 費	316,619	5 災害補償費	66
13 委 託 料	1,552,705	7 賃金	300,262
14 使用料及び賃借料	337,236	8 報償費	958,699
18 備 品 購 入 費	1,575	報償金	953,636
19 負担金、補助及び	1,370,452	報償品	5,063
交 付 金		9 旅費	986
22 補償、補填及び賠償	1,694	費用弁償	23
23 償還金、利子及び	21,759,189	普通旅費	963
割 引 料		11 需用費	80,357
28 繰 出 金	7,152,500	消耗品費	22,685
		食糧費	1,033
		印刷製本費	49,246
		施設修繕料	6,930
		備品修繕料	393
		医薬材料費	70
		12 役務費	276,569
		通信運搬費	433
		広告料	274,944
		手数料	1,122
		賠償責任保険料	70
		13 委託料	1,399,522
		14 使用料及び賃借料	311,599
		機器借上料	194,589
		自動車借上料	116,813
		その他使用料及び賃借料	197
		18 備品購入費	1,575
		事務用備品費	1,575
		19 負担金、補助及び交付金	1,361,349
		負担金	1,282,229
		補助金	79,120
		22 補償、補填及び賠償金	1,000
		過誤支出金	1,000
		23 償還金、利子及び割引料	16,223,064
		2 場外発売受託	13,074,827 (12,532,047) 【542,780】
		事業	
		3 職員手当等	9,709
		特殊勤務手当	2,853
		時間外勤務手当	4,580
		管理職員特別勤務手当	516
		休日勤務手当	1,760
		4 共済費	11,463
		雇用保険料	1,148
		労働災害保険料	238
		健康保険料	3,992
		厚生年金保険料	5,988

歳 出
 (款) 1 競艇事業費
 (項) 2 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	34,039,929	33,177,976	861,953			34,039,929	

(款) 1 競艇事業費
 (項) 3 施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 施設管理費	651,680	623,564	28,116			651,680	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		児童手当拠出金	97
		7 賃金	74,830
		11 需用費	61,533
		消耗品費	15,969
		燃料費	10
		印刷製本費	6,671
		光熱水費	38,883
		12 役務費	40,050
		広告料	40,050
		13 委託料	153,183
		14 使用料及び賃借料	25,637
		機器借上料	2,741
		自動車借上料	21,966
		その他使用料及び賃借料	930
		19 負担金、補助及び交付金	9,103
		負担金	9,103
		22 補償、補填及び賠償金	694
		過誤支出金	694
		23 償還金、利子及び割引料	5,536,125
		28 繰出金	7,152,500

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
8 報 償 費	473	1 施設管理事業	651,680 (623,564) 【28,116】
		8 報償費	473
9 旅 費	887	報償金	473
		9 旅費	887
11 需 用 費	175,469	普通旅費	887
12 役 務 費	4,877	11 需用費	175,469
		消耗品費	14,157
13 委 託 料	248,503	燃料費	4,006
		食糧費	33
14 使用料及び賃借料	100,906	印刷製本費	69
		光熱水費	111,786
15 工 事 請 負 費	22,890	施設修繕料	41,634
		備品修繕料	3,784
16 原 材 料 費	17,995	12 役務費	4,877
		手数料	2,368
18 備 品 購 入 費	74,952	火災保険料	2,509
		13 委託料	248,503
		14 使用料及び賃借料	100,906

歳 出
(款) 1 競艇事業費
(項) 3 施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	651,680	623,564	28,116			651,680	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	235	3,441	△3,206			235	
計	235	3,441	△3,206			235	

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	295,708	295,212	496			295,708	
2 利 子	15,938	21,722	△5,784			15,938	
計	311,646	316,934	△5,288			311,646	

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び 交 付 金	4,728	土地借上料	50,293
		機器借上料	31,003
		テレビ受信料	130
		その他使用料及び賃借料	19,480
		15 工事請負費	22,890
		16 原材料費	17,995
		補修用原材料費	526
		その他の原材料費	17,469
		18 備品購入費	74,952
		事業用備品費	74,952
		19 負担金、補助及び交付金	4,728
		負担金	4,728

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
25 積 立 金	235	1 モーターボート競走事業財政調整基金積立金	235 (3,441) 【△3,206】
		25 積立金	235

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	295,708	1 償還元金	295,708 (295,212) 【496】
		23 償還金、利子及び割引料	295,708
23 償還金、利子及び 割 引 料	15,938	1 償還利子	15,938 (21,722) 【△5,784】
		23 償還金、利子及び割引料	15,938

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	() 29	119,366	134,619	253,985	40,806	294,791	
前 年 度	() 29	119,244	135,294	254,538	39,336	293,874	
比 較	()	122	△ 675	△ 553	1,470	917	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	6,322	7,946	1,152	2,992	11,446	16,720	8,360
前 年 度	6,532	5,944	852	2,829	10,730	18,740	7,980
比 較	△ 210	2,002	300	163	716	△ 2,020	380
区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計		
	千円	千円	千円	千円	千円		
本 年 度	6,805	4,386	47,004	21,486	134,619		
前 年 度	6,322	5,031	48,870	21,464	135,294		
比 較	483	△ 645	△ 1,866	22	△ 675		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 122	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	348	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 226 人員構成の変動等による減 △ 226 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 29 人 人 29 人 前年度 29 人 人 29 人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	△ 675	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 675	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等	技能労務職
平成23年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 348,018	円 326,287
	平均年齢	歳 44.6	歳 46.10
平成22年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 350,029	円 322,955
	平均年齢	歳 44.4	歳 45.10

イ 初任給

区 分	一般行政職等	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	円 144,500	円 144,500	円 140,100	円 137,200
大学卒	164,300	154,400	I種 181,200 II種 172,200	

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
		1	5.0	2	22.2
	3 級	()	()	()	()
		9	45.0	5	55.6
	4 級	()	()	()	()
		1	5.0	2	22.2
	5 級	()	()	()	()
		3	15.0		
平成22年1月1日現在 (前年度)	6 級	()	()	()	()
		4	20.0		
	7 級	()	()	()	()
		2	10.0		
	8 級	()	()	()	()
	計	()	()	()	()
		20	100.0	9	100.0
	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
		1	5.0	2	22.2
平成22年1月1日現在 (前年度)	3 級	()	()	()	()
		8	40.0	5	55.6
	4 級	()	()	()	()
		3	15.0	2	22.2
	5 級	()	()	()	()
		2	10.0		
	6 級	()	()	()	()
		4	20.0		
	7 級	()	()	()	()
		1	5.0		
平成22年1月1日現在 (前年度)	8 級	()	()	()	()
		1	5.0		
	計	()	()	()	()
		20	100.0	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
	4 級	4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
	5 級	1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	6 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 地域支援員の職務
	7 級	4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	8 級	3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	9 級	3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
	10 級	2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
	11 級	5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
		1 局長及び局長相当職の職務
	12 級	2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 技 能 行政職等 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		29	20	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		29	20	9
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	29	20	9
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		29	20	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		29	20	9
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	29	20	9
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18 %	6 %
支給対象職員数	一人	29 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職等	技能労務職	備考
給料総額に対する比率 (%)	9.59	9.57	9.63	
支給対象職員の比率 (%) (平成23年1月1日現在)	100.00	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当	モーターボート競走場に勤務する職員の特殊勤務手当 変則勤務による業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
自動払戻機機器借上	87,454	平成20年度から 平成22年度まで	46,191
競走用大時計借上	146,160	平成22年度	22,176
賃金計算等機器借上	5,729		
集約化システム機器借上	107,556		
新外向発売所自販機・払戻機（Ｔ８）機器借上	113,520		
スタンド棟自販機・払戻機（Ｔ８）機器借上	630,630		
スタンド映像設備関連機器借上	681,800		
対岸大型映像装置機器借上	344,560		
競走水面消波装置借上	53,580		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成23年度から 平成25年度まで	41,263			41,263	
平成23年度から 平成26年度まで	123,984			123,984	
平成23年度から 平成27年度まで	5,729			5,729	
平成23年度から 平成27年度まで	107,556			107,556	
平成24年度から 平成29年度まで	113,520			113,520	
平成24年度から 平成29年度まで	630,630			630,630	
平成24年度から 平成29年度まで	681,800			681,800	
平成24年度から 平成33年度まで	344,560			344,560	
平成24年度から 平成31年度まで	53,580			53,580	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調査

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,633,317	3,338,105		295,708	3,042,397
(1) モーターボート競走	3,633,317	3,338,105		295,708	3,042,397
合 計	3,633,317	3,338,105		295,708	3,042,397

国民健康保険事業特別会計

平成23年度津市国民健康保険事業特別会計予算

平成23年度津市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ26,864,120千円と定める。

2 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ44,730千円と定める。

3 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		6,437,418
	1 国民健康保険料	6,437,418
2 国民健康保険税		5,875
	1 国民健康保険税	5,875
3 一部負担金		20
	1 一部負担金	20
4 使用料及び手数料		2,022
	1 手数料	2,022
5 国庫支出金		6,415,004
	1 国庫負担金	5,152,690
	2 国庫補助金	1,262,314
6 療養給付費交付金		1,035,540
	1 療養給付費交付金	1,035,540
7 前期高齢者交付金		7,236,454
	1 前期高齢者交付金	7,236,454
8 県支出金		1,188,091
	1 県負担金	160,232
	2 県補助金	1,027,859
9 共同事業交付金		3,111,908
	1 共同事業交付金	3,111,908
10 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
11 繰入金		1,392,338
	1 繰入金	1,392,338
12 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		39,448
	1 延滞金、加算金及び過料	4
	2 市預金利子	1
	3 雑入	39,443
歳入	合計	26,864,120

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		451,796
	1 総 務 管 理 費	338,471
	2 徴 収 費	111,173
	3 運 営 協 議 会 費	862
	4 趣 旨 普 及 費	1,290
2 保 険 給 付 費		18,474,901
	1 療 養 諸 費	16,335,208
	2 高 額 療 養 費	1,983,875
	3 移 送 費	350
	4 出 産 育 児 諸 費	134,468
	5 葬 祭 諸 費	21,000
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		3,206,134
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,206,134
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		9,304
	1 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	9,304
5 老 人 保 健 拠 出 金		17,968
	1 老 人 保 健 拠 出 金	17,968
6 介 護 納 付 金		1,321,485
	1 介 護 納 付 金	1,321,485
7 共 同 事 業 拠 出 金		3,011,944
	1 共 同 事 業 拠 出 金	3,011,944
8 保 健 事 業 費		304,201
	1 特 定 健 康 診 査 事 業 費	216,799
	2 保 健 事 業 費	87,402
9 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
10 公 債 費		1,600
	1 公 債 費	1,600
11 諸 支 出 金		44,786
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	25,722
	2 繰 出 金	19,064
12 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出	合 計	26,864,120

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診 療 収 入		25,597
	1 外 来 収 入	23,586
	2 そ の 他 の 診 療 収 入	2,011
2 使 用 料 及 び 手 数 料		66
	1 使 用 料	6
	2 手 数 料	60
3 繰 入 金		19,064
	1 事 業 勘 定 繰 入 金	19,064
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		2
	1 預 金 利 子	1
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		44,730

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		29,326
	1 施 設 管 理 費	29,326
2 医 業 費		14,268
	1 医 業 費	14,268
3 公 債 費		1,086
	1 公 債 費	1,086
4 予 備 費		50
	1 予 備 費	50
歳 出 合 計		44,730

平成23年度

国民健康保険事業特別会計予算(事業勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	6,437,418	6,994,548	△557,130
2 国民健康保険税	5,875	11,450	△5,575
3 一部負担金	20	20	
4 使用料及び手数料	2,022	2,832	△810
5 国庫支出金	6,415,004	7,090,951	△675,947
6 療養給付費交付金	1,035,540	758,852	276,688
7 前期高齢者交付金	7,236,454	6,324,138	912,316
8 県支出金	1,188,091	1,216,858	△28,767
9 共同事業交付金	3,111,908	3,223,056	△111,148
10 財産収入	1	1,103	△1,102
11 繰入金	1,392,338	1,402,562	△10,224
12 繰越金	1	1	
13 諸収入	39,448	39,448	
歳入合計	26,864,120	27,065,819	△201,699

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	451,796	474,893	△23,097
2 保 険 給 付 費	18,474,901	18,770,852	△295,951
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,206,134	2,984,321	221,813
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	9,304	9,947	△643
5 老 人 保 健 拠 出 金	17,968	17,968	
6 介 護 納 付 金	1,321,485	1,332,870	△11,385
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,011,944	3,095,293	△83,349
8 保 健 事 業 費	304,201	315,408	△11,207
9 基 金 積 立 金	1	1,103	△1,102
10 公 債 費	1,600	1,600	
11 諸 支 出 金	44,786	41,564	3,222
12 予 備 費	20,000	20,000	
歳 出 合 計	26,864,120	27,065,819	△201,699

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
11,088		440,708	
5,502,095		12,972,806	
1,922,073		1,284,061	
		9,304	
17,968			
806,012		515,473	
252,182		2,759,762	
127,217		176,984	
		1	
		1,600	
		44,786	
		20,000	
8,638,635		18,225,485	

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	5,957,108	6,483,964	△ 526,856
2 退職被保険者等国民健康保険料	480,310	510,584	△ 30,274
計	6,437,418	6,994,548	△ 557,130

(款) 2 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	5,506	10,800	△ 5,294
2 退職被保険者等国民健康保険税	369	650	△ 281
計	5,875	11,450	△ 5,575

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年分	4,100,646	医療給付費分現年分
2 医療給付費分滞納繰越分	214,613	医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者支援金分現年分	1,154,625	後期高齢者支援金分現年分
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	41,632	後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金分現年分	418,330	介護納付金分現年分
6 介護納付金分滞納繰越分	27,262	介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分現年分	308,466	医療給付費分現年分
2 医療給付費分滞納繰越分	14,646	医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者支援金分現年分	87,058	後期高齢者支援金分現年分
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	746	後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金分現年分	67,872	介護納付金分現年分
6 介護納付金分滞納繰越分	1,522	介護納付金分滞納繰越分

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分滞納繰越分	5,099	医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	407	介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分滞納繰越分	290	医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	79	介護納付金分滞納繰越分

歳 入
 (款) 3 一部負担金
 (項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	10	10	
2 退職被保険者等一部負担金	10	10	
計	20	20	

(款) 4 使用料及び手数料
 (項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	2,022	2,832	△ 810
計	2,022	2,832	△ 810

(款) 5 国庫支出金
 (項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等負担金	4,992,458	5,083,841	△ 91,383
2 高額医療費共同事業負担金	126,091	134,423	△ 8,332
3 特定健康診査等負担金	34,141	35,782	△ 1,641
計	5,152,690	5,254,046	△ 101,356

(款) 5 国庫支出金
 (項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 交 付 金	1,255,914	1,819,225	△ 563,311
2 出産育児一時金補助金	6,400	7,680	△ 1,280
△ 介護従事者処遇改善臨時特例 交 付 金		10,000	△ 10,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	10	一般被保険者一部負担金
1 現年度分	10	退職被保険者等一部負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 証明手数料	10	諸証明手数料
2 督促手数料	2,012	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	4,992,458	療養給付費等負担金
1 高額医療費共同事業負担金	126,091	高額医療費共同事業負担金
1 特定健康診査等負担金	34,141	特定健康診査等負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政調整交付金	1,255,914	財政調整交付金
1 出産育児一時金補助金	6,400	出産育児一時金補助金

歳 入

(款) 5 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,262,314	1,836,905	△ 574,591

(款) 6 療養給付費交付金

(項) 1 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療 養 給 付 費 交 付 金	1,035,540	758,852	276,688
計	1,035,540	758,852	276,688

(款) 7 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 前 期 高 齡 者 交 付 金	7,236,454	6,324,138	912,316
計	7,236,454	6,324,138	912,316

(款) 8 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業負担金	126,091	134,423	△ 8,332
2 特定健康診査等負担金	34,141	35,782	△ 1,641
計	160,232	170,205	△ 9,973

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	1,035,539	療養給付費交付金
2 過 年 度 分	1	療養給付費交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前期高齢者交付金	7,236,454	前期高齢者交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 高額医療費共同事業負担金	126,091	高額医療費共同事業負担金
1 特定健康診査等負担金	34,141	特定健康診査等負担金

歳入

(款) 8 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 交 付 金	1,027,859	1,046,653	△ 18,794
計	1,027,859	1,046,653	△ 18,794

(款) 9 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業交付金	504,365	537,696	△ 33,331
2 保険財政共同安定化事業交付金	2,607,543	2,685,360	△ 77,817
計	3,111,908	3,223,056	△ 111,148

(款) 10 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	1	1,103	△ 1,102
計	1	1,103	△ 1,102

(款) 11 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,392,337	1,383,502	8,835

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財 政 調 整 交 付 金	1,027,859	財政調整交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	504,365	高額医療費共同事業交付金
1 保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 交 付 金	2,607,543	保険財政共同安定化事業交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	1	国民健康保険事業運営基金利子

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	797,232	保険基盤安定繰入金
2 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	440,708	職員給与費等繰入金
3 出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	85,333	出産育児一時金等繰入金
4 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	50,000	財政安定化支援事業繰入金

歳 入
 (款) 11 繰入金
 (項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 国民健康保険事業運営基金繰入金	1	19,060	△ 19,059
計	1,392,338	1,402,562	△ 10,224

(款) 12 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 その他繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 13 諸収入
 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	1	1	
2 退職被保険者等延滞金	1	1	
3 一般被保険者加算金	1	1	
4 退職被保険者加算金	1	1	
計	4	4	

(款) 13 諸収入
 (項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 預 金 利 子	1	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 その他一般会計繰入金	19,064	その他一般会計繰入金
1 国民健康保険事業運営基金繰入金	1	国民健康保険事業運営基金繰入金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 その他繰越金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者延滞金	1	一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
1 退職被保険者加算金	1	退職被保険者加算金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	預金利子

歳 入
 (款) 13 諸収入
 (項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1	1	

(款) 13 諸収入
 (項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	35,000	35,000	
2 退職被保険者等第三者納付金	3,000	3,000	
3 小切手未払資金組入れ	2	2	
4 返 納 金	1	1	
5 雑 入	1,440	1,440	
計	39,443	39,443	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者第三者納付金	35,000	一般被保険者第三者行為による納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	3,000	退職被保険者等第三者行為による納付金
1 小切手未払資金組入れ	2	小切手未払資金組入れ
1 返 納 金	1	返納金
1 雑 入	1,440	雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	327,383	322,150	5,233			327,383	
2 連合会負担金	11,088	43,163	△32,075	11,088			
計	338,471	365,313	△26,842	11,088		327,383	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	111,173	107,711	3,462			111,173	

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	123,968	1 一般職給	273,953	(269,053)	【4,900】
3 職 員 手 当 等	106,916	2 給料			123,968
4 共 済 費	43,069	一般職給料			123,968
7 賃 金	24,859	3 職員手当等			106,916
9 旅 費	66	扶養手当			2,944
11 需 用 費	300	地域手当			7,874
12 役 務 費	12	住居手当			1,392
13 委 託 料	27,825	通勤手当			1,880
14 使用料及び賃借料	287	時間外勤務手当			17,221
19 負担金、補助及び交付金	81	休日勤務手当			702
		管理職手当			4,287
		期末勤勉手当			48,301
		退職手当			22,315
		4 共済費			43,069
		市町村職員共済組合負担金			42,857
		地方公務員災害補償基金負担金			212
		2 一般事務費	53,430	(53,097)	【333】
		7 賃金			24,859
		9 旅費			66
		普通旅費			66
		11 需用費			300
		消耗品費			252
		食糧費			3
		印刷製本費			15
		備品修繕料			30
		12 役務費			12
		手数料			12
		13 委託料			27,825
		14 使用料及び賃借料			287
		機器借上料			287
		19 負担金、補助及び交付金			81
		負担金			81
19 負担金、補助及び交付金	11,088	1 国民健康保険	11,088	(43,163)	【△32,075】
		団体連合会負担金			
		19 負担金、補助及び交付金			11,088
		負担金			11,088

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
11 需 用 費	4,477	1 賦課徴収事務	111,173	(107,711)	【3,462】
		費			

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	111,173	107,711	3,462			111,173	

(款) 1 総務費
 (項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 運営協議 会 費	862	579	283			862	
計	862	579	283			862	

(款) 1 総務費
 (項) 4 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及 費	1,290	1,290				1,290	

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区分			
			() は前年度、【 】 は比較を示す
12 役 務 費	38,702	11 需用費	4,477
		消耗品費	1,443
		燃料費	158
		印刷製本費	2,729
		自動車修繕料	147
13 委 託 料	67,986	12 役務費	38,702
		通信運搬費	36,641
		手数料	2,020
		自動車損害保険料	41
27 公 課 費	8	13 委託料	67,986
		27 公課費	8

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区分			
			() は前年度、【 】 は比較を示す
1 報 酬	810	1 国民健康保険 運営協議会運 営費	862 (579) 【283】
9 旅 費	40	1 報酬	810
		9 旅費	40
		普通旅費	40
11 需 用 費	12	11 需用費	12
		消耗品費	3
		食糧費	9

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区分			
			() は前年度、【 】 は比較を示す
11 需 用 費	1,290	1 被保険者配付 用冊子作成経 費	1,290 (1,290) 【0】
		11 需用費	1,290
		消耗品費	700
		印刷製本費	590

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 4 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	1,290	1,290				1,290	

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	15,183,250	15,325,204	△141,954	4,440,860		10,742,390	
2 退職被保険者等療養給付費	946,836	1,081,681	△134,845	666,018		280,818	
3 一般被保険者療養費	120,267	118,923	1,344	33,343		86,924	
4 退職被保険者等療養費	7,500	8,390	△890	7,500			
5 審査支払手数料	77,355	76,986	369			77,355	
計	16,335,208	16,611,184	△275,976	5,147,721		11,187,487	

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	1,865,539	1,835,102	30,437	231,638		1,633,901	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び 交 付 金	15,183,250	1 一般被保険者 療養給付費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	15,183,250 (15,325,204) 【△141,954】 15,183,250 15,183,250
19 負担金、補助及び 交 付 金	946,836	1 退職被保険者 等療養給付費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	946,836 (1,081,681) 【△134,845】 946,836 946,836
19 負担金、補助及び 交 付 金	120,267	1 一般被保険者 療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	120,267 (118,923) 【1,344】 120,267 120,267
19 負担金、補助及び 交 付 金	7,500	1 退職被保険者 等療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	7,500 (8,390) 【△890】 7,500 7,500
12 役 務 費	77,355	1 審査支払事務 手数料 12 役務費 手数料	77,355 (76,986) 【369】 77,355 77,355

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,865,539	1 一般被保険者 高額療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	1,865,539 (1,835,102) 【30,437】 1,865,539 1,865,539

歳 出
(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等高額療養費	116,336	129,465	△13,129	116,336			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,704	10,000	△8,296			1,704	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	296	1,190	△894			296	
計	1,983,875	1,975,757	8,118	347,974		1,635,901	

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	300	300				300	
2 退職被保険者等移送費	50	50				50	
計	350	350				350	

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	134,400	161,280	△26,880	6,400		128,000	

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	116,336	1 退職被保険者 等高額療養費	116,336	(129,465)	【△13,129】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			116,336 116,336
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,704	1 一般被保険者 高額介護合算 療養費	1,704	(10,000)	【△8,296】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			1,704 1,704
19 負担金、補助及び 交 付 金	296	1 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	296	(1,190)	【△894】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			296 296

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19 負担金、補助及び 交 付 金	300	1 一般被保険者 移送費	300	(300)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			300 300
19 負担金、補助及び 交 付 金	50	1 退職被保険者 等移送費	50	(50)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			50 50

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	134,400	1 出産育児一時 金	134,400	(161,280)	【△26,880】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			134,400 134,400

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 支払手数料	68	81	△13			68	
計	134,468	161,361	△26,893	6,400		128,068	

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 葬 祭 費	21,000	22,200	△1,200			21,000	
計	21,000	22,200	△1,200			21,000	

(款) 3 後期高齢者支援金等
 (項) 1 後期高齢者支援金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者支援金	3,205,819	2,983,884	221,935	1,921,758		1,284,061	
2 後期高齢者関係事務費拠出金	315	437	△122	315			
計	3,206,134	2,984,321	221,813	1,922,073		1,284,061	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
12 役 務 費	68	1 出産育児一時金支払手数料	68 (81) 【△13】
		12 役務費	68
		手数料	68

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び交付金	21,000	1 葬祭費	21,000 (22,200) 【△1,200】
		19 負担金、補助及び交付金	21,000
		負担金	21,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び交付金	3,205,819	1 後期高齢者支援金	3,205,819 (2,983,884) 【221,935】
		19 負担金、補助及び交付金	3,205,819
		負担金	3,205,819
19 負担金、補助及び交付金	315	1 後期高齢者関係事務費提出金	315 (437) 【△122】
		19 負担金、補助及び交付金	315
		負担金	315

歳 出
 (款) 4 前期高齢者納付金等
 (項) 1 前期高齢者納付金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 前期高齢者納付金	8,996	9,517	△521			8,996	
2 前期高齢者関係事務費拠出金	308	430	△122			308	
計	9,304	9,947	△643			9,304	

(款) 5 老人保健拠出金
 (項) 1 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 老人保健医療費拠出金	17,715	17,715		17,715			
2 老人保健事務費拠出金	253	253		253			
計	17,968	17,968		17,968			

(款) 6 介護納付金
 (項) 1 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護納付金	1,321,485	1,332,870	△11,385	806,012		515,473	
計	1,321,485	1,332,870	△11,385	806,012		515,473	

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19 負担金、補助及び 交 付 金	8,996	1 前期高齢者納 付金	8,996	(9,517)	【△521】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			8,996 8,996
19 負担金、補助及び 交 付 金	308	1 前期高齢者関 係事務費提出 金	308	(430)	【△122】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			308 308

(単位 : 千円)

節		明			
区	分	金	額	説	
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19 負担金、補助及び 交 付 金	17,715	1 老人保健医療 費提出金	17,715	(17,715)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			17,715 17,715
19 負担金、補助及び 交 付 金	253	1 老人保健事務 費提出金	253	(253)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			253 253

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,321,485	1 介護保険納付 金	1,321,485	(1,332,870)	【△11,385】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			1,321,485 1,321,485

歳 出
 (款) 7 共同事業拠出金
 (項) 1 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 高額医療 費拠出金	504,365	537,696	△33,331	252,182		252,183	
2 保険財政 共同安定 化事業拠 出 金	2,507,543	2,557,486	△49,943			2,507,543	
5 その他共 同事業事 務費拠出 金	36	37	△1			36	
△ 高額医療 費共同事 業事務費 拠 出 金		37	△37				
△ 保険財政 共同安定 化事業事 務費拠出 金		37	△37				
計	3,011,944	3,095,293	△83,349	252,182		2,759,762	

(款) 8 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 特定健康 診査事業 費	216,799	227,673	△10,874	88,823		127,976	

(単位：千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	504,365	1 高額医療費共 同事業医療費 提出金	504,365	(537,696)	【△33,331】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金		504,365	504,365
19 負担金、補助及び 交 付 金	2,507,543	1 保険財政共同 安定化事業提 出金	2,507,543	(2,557,486)	【△49,943】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金		2,507,543	2,507,543
19 負担金、補助及び 交 付 金	36	1 年金受給権者 一覧表作成事 務費提出金	36	(37)	【△1】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金		36	36

(単位：千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
7 賃 金	3,408	1 特定健診関係 事業	201,593	(201,207)	【386】
8 報 償 費	78	11 需用費			1,000
		消耗品費			485
9 旅 費	110	印刷製本費			515
11 需 用 費	2,236	12 役務費			4,269
12 役 務 費	4,872	通信運搬費			4,269
13 委 託 料	205,790	13 委託料			196,324
14 使用料及び賃借料	182	2 特定保健指導 関係事業	15,206	(26,466)	【△11,260】
		7 賃金			3,408
		8 報償費			78
		報償金			78
		9 旅費			110

歳 出
 (款) 8 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	216,799	227,673	△10,874	88,823		127,976	

(款) 8 保健事業費
 (項) 2 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 疾病予防 費	87,402	87,735	△333	38,394		49,008	
計	87,402	87,735	△333	38,394		49,008	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
18 備 品 購 入 費	91	普通旅費	110
19 負担金、補助及び 交 付 金	32	11 需用費	1,236
		消耗品費	1,161
		食糧費	1
		備品修繕料	74
		12 役務費	603
		通信運搬費	603
		13 委託料	9,466
		14 使用料及び賃借料	182
		機器借上料	182
		18 備品購入費	91
		事務用備品費	91
		19 負担金、補助及び交付金	32
	負担金	32	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
8 報	償 費	2,800	
11 需	用 費	995	
19 負担金、補助及び 交 付 金		83,607	
		1 無受診世帯記念品経費	2,800 (2,800) 【0】
		8 報償費	2,800
		報償品	2,800
		2 がん検診等負担金	83,607 (83,611) 【△4】
		19 負担金、補助及び交付金	83,607
		負担金	83,607
		3 一般事務費	995 (1,324) 【△329】
		11 需用費	995
		消耗品費	305
		印刷製本費	590
		備品修繕料	100

歳 出
(款) 9 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	1	1,103	△1,102			1	
計	1	1,103	△1,102			1	

(款) 10 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 利 子	1,600	1,600				1,600	
計	1,600	1,600				1,600	

(款) 11 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険料還付金	23,000	22,000	1,000			23,000	
2 退職被保険者等保険料還付金	2,100	2,100				2,100	
3 一般被保険者保険税還付金	500	500				500	
4 退職被保険者等保険税還付金	100	100				100	
5 償 還 金	20	20				20	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
25 積 立 金	1	1 国民健康保険 事業運営基金 積立金	1 (1,103) 【△1,102】
		25 積立金	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	1,600	1 一時借入金利 子	1,600 (1,600) 【0】
		23 償還金、利子及び割引料	1,600

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	23,000	1 一般被保険者 過年度保険料 還付金	23,000 (22,000) 【1,000】
		23 償還金、利子及び割引料	23,000
23 償還金、利子及び 割 引 料	2,100	1 退職被保険者 等過年度保険 料還付金	2,100 (2,100) 【0】
		23 償還金、利子及び割引料	2,100
23 償還金、利子及び 割 引 料	500	1 一般被保険者 過年度保険税 還付金	500 (500) 【0】
		23 償還金、利子及び割引料	500
23 償還金、利子及び 割 引 料	100	1 退職被保険者 等過年度保険 税還付金	100 (100) 【0】
		23 償還金、利子及び割引料	100
23 償還金、利子及び 割 引 料	20	1 国庫支出金等 精算返納金	20 (20) 【0】
		23 償還金、利子及び割引料	20

歳 出

(款) 11 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
6 小切手支 払未済償 還 金	2	2				2	
計	25,722	24,722	1,000			25,722	

(款) 11 諸支出金

(項) 2 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 直営診療 施設勘定 繰 出 金	19,064	16,842	2,222			19,064	
計	19,064	16,842	2,222			19,064	

(款) 12 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 予 備 費	20,000	20,000				20,000	
計	20,000	20,000				20,000	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	2	1 小切手支払未 済償還金	2 (2) 【0】
		23 償還金、利子及び割引料	2

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
28 繰 出 金	19,064	1 直営診療施設 勘定繰出金	19,064 (16,842) 【2,222】
		28 繰出金	19,064

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 予備費	20,000 (20,000) 【0】
		29 予備費	20,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	18	810			810		810	
	計	18	810			810		810	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	18	486			486		486	
	計	18	486			486		486	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		324			324		324	
	計		324			324		324	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 34	千円 123,968	千円 106,916	千円 230,884	千円 43,069	千円 273,953	
前 年 度	(人) 33	千円 123,811	千円 104,904	千円 228,715	千円 40,338	千円 269,053	
比 較	(人) 1	千円 157	千円 2,012	千円 2,169	千円 2,731	千円 4,900	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
本 年 度	千円 2,944	千円 7,874	千円 1,392	千円 1,880	千円 17,221	千円 702	千円 4,287
前 年 度	千円 3,520	千円 5,897	千円 1,740	千円 1,845	千円 16,430	千円 930	千円 3,638
比 較	千円 △ 576	千円 1,977	千円 △ 348	千円 35	千円 791	千円 △ 228	千円 649
区 分	期 末 勤 勉 手 当		退 職 手 当		計		
本 年 度	千円 48,301	千円 22,315	千円 106,916				
前 年 度	千円 48,618	千円 22,286	千円 104,904				
比 較	千円 △ 317	千円 29	千円 2,012				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 157	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	452	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 295 人員構成の変動等による減 △ 295 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 34 人 人 34 人 前年度 33 人 人 33 人 増 減 1 人 人 1 人
職 員 手 当 等	2,012	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	2,012	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職等
平成23年平均給料月額 1月1日現在	円 310,395
(本年度)平均年齢	歳 40.8
平成22年平均給料月額 1月1日現在	円 311,079
(前年度)平均年齢	歳 40.1

イ 初任給

区 分	一 般 行政 職 等	国 の 制 度 一般行政職
	円	円
高 校 卒	144,500	140,100
大 学 卒	164,300	I種 181,200
		II種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	(3)	(8.8)
	2 級	(3)	(8.8)
	3 級	(17)	(50.0)
	4 級	(5)	(14.7)
	5 級	(2)	(5.9)
	6 級	(4)	(11.8)
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(34)	(100.0)
平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	(1)	(3.0)
	2 級	(5)	(15.2)
	3 級	(19)	(57.6)
	4 級	(3)	(9.1)
	5 級	(1)	(3.0)
	6 級	(4)	(12.1)
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(33)	(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務 技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職等
本 年 度	本 職 員 数 (A) (人)	34	34
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	32	32
	号 給 数 別 内 記	4号給 (人)	32
	比 率 (B)/(A) (%)	94.12	94.12
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	33
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	33	33
	号 給 数 別 内 記	4号給 (人)	33
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	34 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

平成23年度

国民健康保険事業特別会計予算(直営診療施設勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	25,597	23,852	1,745
2 使用料及び手数料	66	66	
3 繰入金	19,064	16,842	2,222
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	2	2	
歳入合計	44,730	40,763	3,967

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	29,326	25,523	3,803
2 医 業 費	14,268	14,053	215
3 公 債 費	1,086	1,087	△1
4 予 備 費	50	100	△50
歳 出 合 計	44,730	40,763	3,967

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		29,326	
		14,268	
		1,086	
		50	
		44,730	

2 歳 入

(款) 1 診療収入
(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	5,509	5,633	△ 124
2 社会保険診療報酬収入	2,577	2,083	494
4 後期高齢者診療報酬収入	11,156	10,849	307
5 一部負担金収入	3,874	3,604	270
6 その他の診療報酬収入	470	523	△ 53
△ 老人保健診療報酬収入		1	△ 1
計	23,586	22,693	893

(款) 1 診療収入
(項) 2 その他の診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 その他の診療収入	2,011	1,159	852
計	2,011	1,159	852

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料	6	6	
計	6	6	

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 文 書 料	60	60	
計	60	60	

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	現 年 度 分	5,509	国民健康保険診療報酬収入
1	現 年 度 分	2,577	社会保険診療報酬収入
1	現 年 度 分	11,156	後期高齢者診療報酬収入
1	現 年 度 分	3,874	一部負担金収入
1	現 年 度 分	470	その他の診療報酬収入

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	現 年 度 分	2,011	健診等収入

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	現 年 度 分	6	往診使用料

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	現 年 度 分	60	証明書等手数料

歳 入
 (款) 3 繰入金
 (項) 1 事業勘定繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 勘 定 繰 入 金	19,064	16,842	2,222
計	19,064	16,842	2,222

(款) 4 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入
 (項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預 金 利 子	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事業勘定繰入金	19,064	事業勘定繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	預金利子

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	1	雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	29,269	25,466	3,803			29,269	
2 連合会負 担 金	57	57				57	
計	29,326	25,523	3,803			29,326	

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	6,031	1 一般職給	12,143	(11,388)	[755]
3 職 員 手 当 等	4,085	2 給料			6,031
4 共 済 費	2,027	一般職給料			6,031
9 旅 費	3	3 職員手当等			4,085
11 需 用 費	459	地域手当			362
12 役 務 費	151	住居手当			324
13 委 託 料	16,189	通勤手当			197
14 使用料及び賃借料	15	時間外勤務手当			20
18 備 品 購 入 費	169	期末勤勉手当			2,096
19 負担金、補助及び	132	退職手当			1,086
27 公 課 費	8	4 共済費			2,027
		市町村職員共済組合負担金			2,017
		地方公務員災害補償基金負担金			10
		2 一般事務費	17,126	(14,078)	[3,048]
		9 旅費			3
		普通旅費			3
		11 需用費			459
		消耗品費			269
		燃料費			62
		印刷製本費			11
		施設修繕料			37
		自動車修繕料			80
		12 役務費			151
		通信運搬費			99
		手数料			20
		自動車損害保険料			13
		賠償責任保険料			19
		13 委託料			16,189
		14 使用料及び賃借料			15
		テレビ受信料			15
		18 備品購入費			169
		施設用備品費			169
		19 負担金、補助及び交付金			132
		負担金			132
		27 公課費			8
19 負担金、補助及び	57	1 国民健康保険	57	(57)	[0]
交 付 金		団体連合会等			
		負担金			
		19 負担金、補助及び交付金			57
		負担金			57

歳 出
 (款) 2 医業費
 (項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 医療用機 械器具費	50	50				50	
2 医療用消 耗器材費	133	167	△34			133	
3 薬 品 費	13,269	12,996	273			13,269	
4 医療用衛 生材料費	7	24	△17			7	
5 病菌検査 費	809	816	△7			809	
計	14,268	14,053	215			14,268	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	1,065	1,059	6			1,065	
2 利 子	21	28	△7			21	
計	1,086	1,087	△1			1,086	

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 予 備 費	50	100	△50			50	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需用費	50	1 医療用機械器具費 50 (50) 【0】	
		11 需用費 50	
		備品修繕料 50	
11 需用費	98	1 医療用消耗器材費 133 (167) 【△34】	
12 役務費	35	11 需用費 98	
		消耗品費 98	
		12 役務費 35	
		手数料 35	
11 需用費	13,269	1 薬品費 13,269 (12,996) 【273】	
		11 需用費 13,269	
		医薬材料費 13,269	
11 需用費	7	1 医療用衛生材料費 7 (24) 【△17】	
		11 需用費 7	
		医薬材料費 7	
12 役務費	809	1 病菌検査費 809 (816) 【△7】	
		12 役務費 809	
		手数料 809	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び割引料	1,065	1 償還元金 1,065 (1,059) 【6】	
		23 償還金、利子及び割引料 1,065	
23 償還金、利子及び割引料	21	1 償還利子 21 (28) 【△7】	
		23 償還金、利子及び割引料 21	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 予備費 50 (100) 【△50】	
		29 予備費 50	

歳 出
 (款) 4 予備費
 (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	50	100	△50			50	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	() 1	6,031	4,085	10,116	2,027	12,143	
前 年 度	() 1	5,912	3,561	9,473	1,915	11,388	
比 較	()	119	524	643	112	755	

職員手当等の内訳

区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	362	324	197	20	2,096	1,086	4,085
前 年 度	267		62	40	2,127	1,065	3,561
比 較	95	324	135	△ 20	△ 31	21	524

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 119	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	119	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分		職員数の異動状況 〔現に在職する〕 (その他) (計) 職 員 数 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	524	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	524	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成23年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 229,300
	平均年齢	歳 42.8
平成22年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 222,000
	平均年齢	歳 41.8

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度 一般行政職
	円	円
高校卒	144,500	140,100
大学卒	164,300	I種 181,200
		II種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]
	2 級	() 1	() 100.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0
平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 100.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務 技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験が必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験が必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験が必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験が必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験が必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験が必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	支 給 率 計 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	－ 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	4,814	3,755		1,065	2,690
(1) 国民健康保険	4,814	3,755		1,065	2,690
合 計	4,814	3,755		1,065	2,690

介護保険事業特別会計

平成23年度津市介護保険事業特別会計予算

平成23年度津市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,248,136千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保 険 料		4,171,903
	1 介 護 保 険 料	4,171,903
2 使 用 料 及 び 手 数 料		40
	1 手 数 料	40
3 国 庫 支 出 金		4,840,302
	1 国 庫 負 担 金	3,650,177
	2 国 庫 補 助 金	1,190,125
4 支 払 基 金 交 付 金		6,132,521
	1 支 払 基 金 交 付 金	6,132,521
5 県 支 出 金		3,049,370
	1 県 負 担 金	2,962,642
	2 県 補 助 金	86,728
6 財 産 収 入		1,493
	1 財 産 運 用 収 入	1,493
7 繰 入 金		3,051,080
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,051,080
8 繰 越 金		4
	1 繰 越 金	4
9 諸 収 入		1,423
	1 市 預 金 利 子	1
	2 雑 入	1,421
	3 延滞金、加算金及び過料	1
歳 入 合 計		21,248,136

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		420,016
	1 総 務 管 理 費	112,543
	2 徴 収 費	22,066
	3 介 護 認 定 調 査 費 等 費	173,872
	4 介 護 認 定 審 査 会 費	96,266
	5 趣 旨 普 及 費	1,879
	6 計 画 策 定 等 関 係 費	13,390
2 保 険 給 付 費		20,347,138
	1 介 護 及 び 予 防 給 付 費	19,462,188
	2 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	860,000
	3 そ の 他 諸 費	24,950
3 地 域 支 援 事 業 費		468,814
	1 介 護 予 防 事 業 費	94,603
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	374,211
4 基 金 積 立 金		1,493
	1 基 金 積 立 金	1,493
5 公 債 費		1,670
	1 公 債 費	1,670
6 諸 支 出 金		9,005
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	9,005
歳 出 合 計		21,248,136

平成23年度

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	4,171,903	3,949,812	222,091
2 使用料及び手数料	40	40	
3 国庫支出金	4,840,302	4,639,035	201,267
4 支払基金交付金	6,132,521	5,874,317	258,204
5 県支出金	3,049,370	2,931,146	118,224
6 財産収入	1,493	2,609	△1,116
7 繰入金	3,051,080	3,011,796	39,284
8 繰越金	4	4	
9 諸収入	1,423	8,772	△7,349
歳入合計	21,248,136	20,417,531	830,605

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	420,016	431,631	△11,615
2 保 険 給 付 費	20,347,138	19,387,960	959,178
3 地 域 支 援 事 業 費	468,814	584,656	△115,842
4 基 金 積 立 金	1,493	2,609	△1,116
5 公 債 費	1,670	1,670	
6 諸 支 出 金	9,005	9,005	
歳 出 合 計	21,248,136	20,417,531	830,605

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
343		419,673	
7,630,175		12,716,963	
259,154		209,660	
		1,493	
		1,670	
		9,005	
7,889,672		13,358,464	

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	4,171,903	3,949,812	222,091
計	4,171,903	3,949,812	222,091

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	40	40	
計	40	40	

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 負 担 金	3,650,177	3,470,068	180,109
計	3,650,177	3,470,068	180,109

(款) 3 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調 整 交 付 金	1,017,356	969,398	47,958
2 地域支援介護予防事業交付金	23,651	48,274	△ 24,623
3 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	149,118	151,295	△ 2,177
計	1,190,125	1,168,967	21,158

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	3,786,814	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	378,790	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	6,299	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	40	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	3,650,177	介護給付費負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分調整交付金	1,017,356	調整交付金
1 現年度分	23,651	地域支援事業交付金
1 現年度分	149,118	地域支援事業交付金

歳 入

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	6,104,141	5,816,388	287,753
2 地域支援事業支援交付金	28,380	57,929	△ 29,549
計	6,132,521	5,874,317	258,204

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	2,962,642	2,831,018	131,624
計	2,962,642	2,831,018	131,624

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援介護予防事業交付金	11,826	24,137	△ 12,311
2 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	74,559	75,648	△ 1,089
3 福祉有償運送普及促進支援事業補助金	343	343	
計	86,728	100,128	△ 13,400

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	1,493	2,609	△ 1,116
計	1,493	2,609	△ 1,116

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	6,104,141	支払基金交付金
1 現 年 度 分	28,380	地域支援事業支援交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	2,962,642	介護給付費負担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	11,826	地域支援事業交付金
1 現 年 度 分	74,559	地域支援事業交付金
1 現 年 度 分	343	福祉有償運送普及促進支援事業補助金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1,493	介護保険事業運営基金利子 1,462
		介護従事者処遇改善臨時特例基金利子 31

歳 入
 (款) 7 繰入金
 (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	2,543,392	2,423,495	119,897
2 地域支援介護予防事業繰入金	11,826	24,137	△ 12,311
3 地域支援包括的支援事業・任意事業繰入金	74,559	80,204	△ 5,645
4 その他一般会計繰入金	421,303	432,568	△ 11,265
計	3,051,080	2,960,404	90,676

(款) 7 繰入金
 (項) △ 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金		51,392	△ 51,392
計		51,392	△ 51,392

(款) 8 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	4	4	
計	4	4	

(款) 9 諸収入
 (項) 1 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	現 年 度 分	2,543,392	介護給付費繰入金
1	現 年 度 分	11,826	介護予防事業繰入金
1	現 年 度 分	74,559	包括的支援事業・任意事業繰入金
1	その他一般会計繰入金	421,303	職員給与費等繰入金 101,908 認定事務費等繰入金 272,383 その他一般会計繰入金 47,012

(単位：千円)

節		説	明
区	分		

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	繰 越 金	4	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	預 金 利 子	1	預金利子

歳 入
 (款) 9 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 小切手未払資金組入れ	1	1	
2 第三者納付金	1	1	
3 返 納 金	1	1	
4 ケアマネジメント支援事業費	1,416	8,765	△ 7,349
5 雑 入	2	2	
計	1,421	8,770	△ 7,349

(款) 9 諸収入
 (項) 3 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 小切手未払資金組入れ	1	小切手未払資金組入れ
1 第 三 者 納 付 金	1	第三者行為による納付金
1 返 納 金	1	返納金
1 ケアマネジメント支援事業費	1,416	ケアマネジメント支援事業費
1 雑 入	2	雑入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第 1 号被保険者延滞金	1	第 1 号被保険者延滞金

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	112,094	156,195	△44,101	343		111,751	
2 連合会負 担 金	449	449				449	
計	112,543	156,644	△44,101	343		112,200	

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	43,285	1 一般職給	101,908	(145,864)	【△43,956】
3 職 員 手 当 等	41,242	2 給料			43,285
4 共 済 費	17,381	一般職給料			43,285
7 賃 金	2,245	3 職員手当等			41,242
9 旅 費	47	扶養手当			646
11 需 用 費	2,385	地域手当			2,718
12 役 務 費	4,534	住居手当			852
19 負担金、補助及び 交 付 金	959	通勤手当			578
27 公 課 費	16	時間外勤務手当			8,000
		休日勤務手当			44
		管理職手当			1,400
		期末勤勉手当			19,112
		退職手当			7,792
		4 共済費			17,381
		市町村職員共済組合負担金			17,303
		地方公務員災害補償基金負担金			78
		2 一般事務費	10,186	(10,331)	【△145】
		7 賃金			2,245
		9 旅費			47
		普通旅費			47
		11 需用費			2,385
		消耗品費			1,446
		燃料費			139
		印刷製本費			516
		備品修繕料			105
		自動車修繕料			179
		12 役務費			4,534
		通信運搬費			4,480
		自動車損害保険料			54
		19 負担金、補助及び交付金			959
		負担金			271
		補助金			688
		27 公課費			16
19 負担金、補助及び 交 付 金	449	1 国民健康保険 団体連合会負 担金	449	(449)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金			449
		負担金			449

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	22,066	24,390	△2,324			22,066	
計	22,066	24,390	△2,324			22,066	

(款) 1 総務費
 (項) 3 介護認定調査費等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 認定調査費等費	173,872	151,596	22,276			173,872	
計	173,872	151,596	22,276			173,872	

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
11	需 用 費	322	1 賦課徴収事務費	22,066	() は前年度、【 】 は比較を示す (24,390) 【△2,324】
12	役 務 費	12,109	11 需用費		322
13	委 託 料	9,323	印刷製本費		322
14	使用料及び賃借料	312	12 役務費		12,109
			通信運搬費		11,109
			手数料		1,000
			13 委託料		9,323
			14 使用料及び賃借料		312
			機器借上料		312

(単位 : 千円)

節		説	明				
区	分			金	額		
8 報	償	費	40	1 認定調査等事業	173,872	(151,596)	【22,276】
9 旅		費	99	8 報償費			40
11 需	用	費	2,064	報償金			40
12 役	務	費	86,581	9 旅費			99
13 委	託	料	85,050	普通旅費			99
14 使用料及び賃借料			18	11 需用費		2,064	
19 負担金、補助及び交付金			20	消耗品費		1,400	
				印刷製本費		643	
				備品修繕料		21	
				12 役務費		86,581	
				通信運搬費		7,665	
				手数料		78,916	
				13 委託料		85,050	
				14 使用料及び賃借料		18	
				機器借上料		14	
				その他使用料及び賃借料		4	
				19 負担金、補助及び交付金		20	
				負担金		20	

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 4 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 審査会一 般管理費	59,430	64,070	△4,640			59,430	
2 介護認定 審査会運 営 費	36,836	31,710	5,126			36,836	
計	96,266	95,780	486			96,266	

(款) 1 総務費
 (項) 5 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及 費	1,879	2,491	△612			1,879	
計	1,879	2,491	△612			1,879	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給 料	25,562	1 一般職給	55,649 (60,600) 【△4,951】
3 職 員 手 当 等	20,509	2 給料	25,562
4 共 済 費	9,578	一般職給料	25,562
8 報 償 費	1,725	3 職員手当等	20,509
11 需 用 費	1,185	扶養手当	688
12 役 務 費	864	地域手当	1,569
14 使用料及び賃借料	7	住居手当	36
		通勤手当	539
		時間外勤務手当	2,500
		期末勤勉手当	10,575
		退職手当	4,602
		4 共済費	9,578
		市町村職員共済組合負担金	9,535
		地方公務員災害補償基金負担金	43
		2 審査会一般管	3,781 (3,470) 【311】
		理事業	
		8 報償費	1,725
		報償金	1,725
		11 需用費	1,185
		消耗品費	1,163
		食糧費	22
		12 役務費	864
		通信運搬費	864
		14 使用料及び賃借料	7
		会場借上料	7
1 報 酬	36,634	1 介護認定審査	36,836 (31,710) 【5,126】
8 報 償 費	25	会運営事業	
11 需 用 費	177	1 報酬	36,634
		8 報償費	25
		報償金	25
		11 需用費	177
		食糧費	177

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需 用 費	1,879	1 趣旨普及事業	1,879 (2,491) 【△612】
		11 需用費	1,879
		消耗品費	1,582
		印刷製本費	297

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 6 計画策定等関係費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 計画策定 等関係費	13,390	730	12,660			13,390	
計	13,390	730	12,660			13,390	

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護及び予防給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 居宅介護 サービス 等給付費	8,160,000	7,620,231	539,769	3,059,996		5,100,004	
2 地域密着 型介護サ ービス給 付 費	1,620,000	1,644,629	△24,629	607,500		1,012,500	
3 施設介護 サービス 等給付費	7,525,000	7,327,117	197,883	2,821,875		4,703,125	
4 福祉用具 購 入 費	21,032	21,032		7,887		13,145	
5 住宅改修 費	81,132	81,132		30,425		50,707	
6 居宅サー ビス計画 給 付 費	942,000	789,851	152,149	353,250		588,750	
7 介護予防 サービス 等 諸 費	670,024	739,344	△69,320	251,261		418,763	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 報 償 費	882	1 計画策定等関係事業	() は前年度、【 】 は比較を示す 13,390 (730) 【12,660】
11 需 用 費	10	8 報償費	882
13 委 託 料	12,498	報償金	882
		11 需用費	10
		食糧費	10
		13 委託料	12,498

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	8,160,000	1 居宅介護サ一 ビス等給付事 業	8,160,000	(7,620,231)	【539,769】
		19 負担金、補助及び交付金			8,160,000
		負担金			8,160,000
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,620,000	1 地域密着型介 護サービス給 付事業	1,620,000	(1,644,629)	【△24,629】
		19 負担金、補助及び交付金			1,620,000
		負担金			1,620,000
19 負担金、補助及び 交 付 金	7,525,000	1 施設介護サ一 ビス等給付事 業	7,525,000	(7,327,117)	【197,883】
		19 負担金、補助及び交付金			7,525,000
		負担金			7,525,000
19 負担金、補助及び 交 付 金	21,032	1 福祉用具購入 事業	21,032	(21,032)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金			21,032
		負担金			21,032
19 負担金、補助及び 交 付 金	81,132	1 住宅改修事業	81,132	(81,132)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金			81,132
		負担金			81,132
19 負担金、補助及び 交 付 金	942,000	1 サービス計画 給付事業	942,000	(789,851)	【152,149】
		19 負担金、補助及び交付金			942,000
		負担金			942,000
19 負担金、補助及び 交 付 金	670,024	1 介護予防サ一 ビス等給付事 業	670,024	(739,344)	【△69,320】
		19 負担金、補助及び交付金			670,024
		負担金			670,024

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護及び予防給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
8 高額サービス等費	393,000	306,318	86,682	147,375		245,625	
9 高額医療 合算サービス等費	50,000	10,000	40,000	18,750		31,250	
計	19,462,188	18,539,654	922,534	7,298,319		12,163,869	

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス等給付費	860,000	823,356	36,644	322,499		537,501	
計	860,000	823,356	36,644	322,499		537,501	

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	24,950	24,950		9,357		15,593	
計	24,950	24,950		9,357		15,593	

(単位：千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
			() は前年度、【 】 は比較を示す		
19 負担金、補助及び 交 付 金	393,000	1 高額サービス 事業	393,000	(306,318)	【86,682】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			393,000 393,000
19 負担金、補助及び 交 付 金	50,000	1 高額医療合算 サービス事業	50,000	(10,000)	【40,000】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			50,000 50,000

(単位：千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	860,000	1 特定入所者介 護サービス等 給付事業	860,000	(823,356)	【36,644】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			860,000 860,000

(単位：千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
			() は前年度、【 】 は比較を示す		
12 役 務 費	24,950	1 審査支払事務 手数料	24,950	(24,950)	【0】
		12 役務費 手数料			24,950 24,950

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護予防 高齢者施 策事業費	94,603	193,097	△98,494	35,477		59,126	
計	94,603	193,097	△98,494	35,477		59,126	

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護予防 ケアマネ ジメント 事業費	1,416	8,765	△7,349			1,416	
2 総合相談 事業費	13,320	13,320		7,992		5,328	
3 権利擁護 事業費	252	552	△300	151		101	
4 包括的・ 継続的ケ アマネジ メント支 援事業費	59,654	62,152	△2,498	35,793		23,861	

(単位 : 千円)

節		明			
区	分	金 額	説		
			() は前年度、【 】 は比較を示す		
11 需 用 費	4,148	1 二次予防事業	42,691	(138,100)	【△95,409】
12 役 務 費	8,632	11 需用費			3,808
		消耗品費			2,560
		印刷製本費			1,248
13 委 託 料	81,823	12 役務費			8,632
		通信運搬費			8,298
		手数料			334
		13 委託料			30,251
		2 一次予防事業	51,912	(54,997)	【△3,085】
		11 需用費			340
		消耗品費			323
		医薬材料費			17
		13 委託料			51,572

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
13 委 託 料	1,416	1 介護予防ケア マネジメント 事業	1,416	(8,765)	【△7,349】
		13 委託料			1,416
13 委 託 料	13,320	1 総合相談事業	13,320	(13,320)	【0】
		13 委託料			13,320
11 需 用 費	252	1 権利擁護事業	252	(552)	【△300】
		11 需用費			252
		消耗品費			252
2 給 料	26,782	1 一般職給	57,867	(55,322)	【2,545】
3 職 員 手 当 等	22,019	2 給料			26,782
		一般職給料			26,782
4 共 済 費	9,066	3 職員手当等			22,019
		扶養手当			450
		地域手当			1,674
9 旅 費	184	住居手当			324
		通勤手当			455
11 需 用 費	1,503	時間外勤務手当			3,283
		休日勤務手当			195
18 備 品 購 入 費	20	管理職手当			666
		期末勤勉手当			10,151
19 負担金、補助及び 交 付 金	80	退職手当			4,821
		4 共済費			9,066
		市町村職員共済組合負担金			9,021
		地方公務員災害補償基金負担金			45

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
5 任意事業費	118,969	128,270	△9,301	71,381		47,588	
6 地域包括支援センター運営委託費	180,600	178,500	2,100	108,360		72,240	
計	374,211	391,559	△17,348	223,677		150,534	

(款) 4 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	1,493	2,609	△1,116			1,493	
計	1,493	2,609	△1,116			1,493	

(単位：千円)

節				
区 分	金 額	説 明		
		() は前年度、【 】 は比較を示す		
		2 包括的・継続 的ケアマネジ メント支援事 業	1,787	(6,830) 【△5,043】
		9 旅費		184
		普通旅費		184
		11 需用費		1,503
		消耗品費		1,483
		医薬材料費		20
		18 備品購入費		20
		事務用備品費		20
		19 負担金、補助及び交付金		80
		負担金		80
8 報 償 費	2,680	1 任意事業	118,969	(128,270) 【△9,301】
		8 報償費		2,680
12 役 務 費	2,728	報償金		2,680
		12 役務費		2,728
13 委 託 料	113,561	通信運搬費		2,180
		手数料		548
		13 委託料		113,561
13 委 託 料	180,600	1 地域包括支援 センター運営 事業	180,600	(178,500) 【2,100】
		13 委託料		180,600

(単位：千円)

節				
区 分	金 額	説 明		
		() は前年度、【 】 は比較を示す		
25 積 立 金	1,493	1 介護保険事業 運営基金積立 金	1,462	(2,376) 【△914】
		25 積立金		1,462
		2 介護従事者処 遇改善臨時特 例基金積立金	31	(233) 【△202】
		25 積立金		31

歳 出
 (款) 5 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 利 子	1,670	1,670				1,670	
計	1,670	1,670				1,670	

(款) 6 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 第1号被 保険者保 険料還付 金	9,000	9,000				9,000	
2 償 還 金	2	2				2	
3 小切手未 払未済償 還 金	1	1				1	
4 第1号被 保険者還 付加算金	2	2				2	
計	9,005	9,005				9,005	

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
				() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	1,670	1 一時借入金利 子	1,670	(1,670)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			1,670

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
				() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	9,000	1 第1号被保険 者保険料還付 金	9,000	(9,000)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			9,000
23 償還金、利子及び 割 引 料	2	1 償還金	2	(2)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			2
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1 小切手未払未 済償還金	1	(1)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			1
23 償還金、利子及び 割 引 料	2	1 第1号被保険 者還付加算金	2	(2)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			2

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	144	36,634			36,634		36,634	
	計	144	36,634			36,634		36,634	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	120	30,952			30,952		30,952	
	計	120	30,952			30,952		30,952	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	24	5,682			5,682		5,682	
	計	24	5,682			5,682		5,682	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
本年度	(人) 30	千円 95,629	千円 83,770	千円 179,399	千円 36,025	千円 215,424	
前年度	(人) 34	123,456	97,163	220,619	41,167	261,786	
比較	(人) △4	△27,827	△13,393	△41,220	△5,142	△46,362	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	千円 1,784	千円 5,961	千円 1,212	千円 1,672	千円 13,783	千円 239	千円 2,066
前年度	2,860	5,994	2,310	2,243	8,910	330	3,627
比較	△1,076	△33	△1,098	△571	4,873	△91	△1,561
区分	期末勤勉手当	退職手当	計				
本年度	千円 39,838	千円 17,215	千円 83,770				
前年度	48,075	22,814	97,163				
比較	△8,237	△5,599	△13,393				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 27,827	給与改定に伴う増減分	千円	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		昇給に伴う増加分	419	
		その他の増減分	△ 28,246 人員構成の変動等による減 △ 28,246 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 30 人 人 30 人 前年度 34 人 人 34 人 増 減 △ 4 人 人 △ 4 人
職 員 手 当 等	△ 13,393	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 13,393	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成23年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 294,965
	平均年齢	歳 38.10
平成22年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 308,941
	平均年齢	歳 40.4

イ 初任給

区 分	一 般 国 の 制 度	
	行政職等	一般行政職
高 校 卒	円 144,500	円 140,100
大 学 卒	164,300	I種 181,200 II種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	(1)	3.3
	2 級	(7)	23.3
	3 級	(13)	43.4
	4 級	(6)	20.0
	5 級	(2)	6.7
	6 級	(1)	3.3
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(30)	100.0
平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	(1)	2.9
	2 級	(5)	14.7
	3 級	(18)	53.0
	4 級	(5)	14.7
	5 級	(3)	8.9
	6 級	(1)	2.9
	7 級	(1)	2.9
	8 級	()	()
	計	(34)	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務 技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		30	30
	昇給に係る職員数 (B) (人)		27	27
	号給数別内訳	4号給 (人)	27	27
	比 率 (B)/(A) (%)		90.00	90.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		34	34
	昇給に係る職員数 (B) (人)		33	33
	号給数別内訳	4号給 (人)	33	33
	比 率 (B)/(A) (%)		97.06	97.06

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	30 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

後期高齢者医療事業特別会計

平成 2 3 年度津市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 2 3 年度津市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 7 8 7, 6 5 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 3 年 2 月 2 8 日提出

津市長 松 田 直 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,977,856
	1 後期高齢者医療保険料	1,977,856
2 使用料及び手数料		360
	1 手 数 料	360
3 繰 入 金		2,803,420
	1 一 般 会 計 繰 入 金	2,803,420
4 繰 越 金		3
	1 繰 越 金	3
5 諸 収 入		6,011
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 市 預 金 利 子	1
	3 雑 入	1
	4 償還金及び還付加算金	5,999
歳 入	合 計	4,787,650

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		81,981
	1 総 務 管 理 費	63,565
	2 徴 収 費	18,416
2 後期高齢者医療広域連合納付金		4,699,667
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,699,667
3 諸 支 出 金		6,002
	1 償還金及び還付加算金	6,002
歳 出	合 計	4,787,650

平成23年度

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,977,856	1,987,772	△9,916
2 使用料及び手数料	360	360	
3 繰入金	2,803,420	2,690,106	113,314
4 繰越金	3	3	
5 諸収入	6,011	7,011	△1,000
歳入合計	4,787,650	4,685,252	102,398

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	81,981	94,725	△12,744
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,699,667	4,583,525	116,142
3 諸 支 出 金	6,002	7,002	△1,000
歳 出 合 計	4,787,650	4,685,252	102,398

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		81,981	
		4,699,667	
		6,002	
		4,787,650	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,977,856	1,987,772	△ 9,916
計	1,977,856	1,987,772	△ 9,916

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	360	360	
計	360	360	

(款) 3 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,803,420	2,690,106	113,314
計	2,803,420	2,690,106	113,314

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	3	3	
計	3	3	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,315,114	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	647,742	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	15,000	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	360	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	2,354,125	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	449,295	保険基盤安定繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	3	前年度繰越金

歳 入

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	10	10	
計	10	10	

(款) 5 諸収入

(項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 預 金 利 子	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入

(項) 4 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料 還 付 金	5,999	6,999	△ 1,000
計	5,999	6,999	△ 1,000

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	10	延滞金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 市預金利子	1	市預金利子

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	雑入

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	5,999	保険料還付金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	63,565	72,676	△9,111			63,565	
計	63,565	72,676	△9,111			63,565	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 徴 収 費	18,416	22,049	△3,633			18,416	
計	18,416	22,049	△3,633			18,416	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給 料	25,013	1 一般職給	56,426 (65,852) 【△9,426】
3 職 員 手 当 等	22,045	2 給料	25,013
4 共 済 費	9,368	一般職給料	25,013
7 賃 金	792	3 職員手当等	22,045
11 需 用 費	2,165	扶養手当	766
12 役 務 費	1,601	地域手当	1,581
13 委 託 料	1,260	住居手当	648
14 使用料及び賃借料	1,321	通勤手当	674
		時間外勤務手当	2,984
		管理職手当	663
		期末勤勉手当	10,226
		退職手当	4,503
		4 共済費	9,368
		市町村職員共済組合負担金	9,324
		地方公務員災害補償基金負担金	44
		2 一般事務費	7,139 (6,824) 【315】
		7 賃金	792
		11 需用費	2,165
		消耗品費	495
		印刷製本費	1,670
		12 役務費	1,601
		通信運搬費	1,601
		13 委託料	1,260
		14 使用料及び賃借料	1,321
		機器借上料	1,321

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す	
12 役 務 費	8,402	1 徴収事務費	18,416 (22,049) 【△3,633】
13 委 託 料	10,014	12 役務費	8,402
		通信運搬費	7,898
		手数料	504
		13 委託料	10,014

歳 出

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,699,667	4,583,525	116,142			4,699,667	
計	4,699,667	4,583,525	116,142			4,699,667	

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	6,000	7,000	△1,000			6,000	
2 還付加算金	2	2				2	
計	6,002	7,002	△1,000			6,002	

(単位 : 千円)

節		明			
区	分	金	額	説	
() は前年度、【 】は比較を示す					
19 負担金、補助及び 交 付 金	4,699,667	1	後期高齢者医 療広域連合納 付金	4,699,667	(4,583,525) 【116,142】
		19	負担金、補助及び交付金 負担金		4,699,667 4,699,667

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び 割 引 料	6,000	1 保険料還付金	6,000 (7,000) 【△1,000】
		23 償還金、利子及び割引料	6,000
23 償還金、利子及び 割 引 料	2	1 還付加算金	2 (2) 【0】
		23 償還金、利子及び割引料	2

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	(8)	25,013	22,045	47,058	9,368	56,426	
前 年 度	(8)	30,552	25,369	55,921	9,931	65,852	
比 較	()	△ 5,539	△ 3,324	△ 8,863	△ 563	△ 9,426	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	766	1,581	648	674	2,984	663	10,226
前 年 度	1,150	1,452	336	676	3,740	663	11,852
比 較	△ 384	129	312	△ 2	△ 756		△ 1,626
区 分	退 職 手 当	計					
	千円	千円					
本 年 度	4,503	22,045					
前 年 度	5,500	25,369					
比 較	△ 997	△ 3,324					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 5,539	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	137	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 5,676 人員構成の変動等による減 △ 5,676 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 (その他) (計) 職 員 数 本年度 8人 人 8人 前年度 8人 人 8人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	△ 3,324	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 3,324	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成23年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 258,675
	平均年齢	歳 33.5
平成22年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 287,113
	平均年齢	歳 36.4

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度 一般行政職
	円	円
高校卒	144,500	140,100
大学卒	164,300	I種 181,200
		II種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	(1)	12.5
	2 級	(2)	25.0
	3 級	(4)	50.0
	4 級	()	()
	5 級	(1)	12.5
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(8)	100.0
平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	(2)	25.0
	3 級	(3)	37.5
	4 級	(2)	25.0
	5 級	(1)	12.5
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(8)	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務 技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7	7
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	7	7
	比 率 (B)/(A) (%)		87.50	87.50
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	8	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18 %	6 %
支給対象職員数	— 人	8 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

風力発電事業特別会計

平成23年度津市風力発電事業特別会計予算

平成23年度津市の風力発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ87,563千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 繰越金		1
	1 繰越金	1
2 諸収入		87,562
	1 事業収入	86,649
	2 雑入	913
歳 入 合 計		87,563

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		11,538
	1 総務管理費	11,538
2 事業費		35,166
	1 風力発電事業費	35,166
3 公債費		40,751
	1 公債費	40,751
4 予備費		108
	1 予備費	108
歳 出 合 計		87,563

平成23年度

風力発電事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	1	10,169	△10,168
2 諸収入	87,562	91,435	△3,873
歳入合計	87,563	101,604	△14,041

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	11,538	18,759	△7,221
2 事 業 費	35,166	41,273	△6,107
3 公 債 費	40,751	41,266	△515
4 予 備 費	108	306	△198
歳 出 合 計	87,563	101,604	△14,041

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		11,538	
		35,166	
		40,751	
		108	
		87,563	

2 歳 入

(款) 1 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	10,169	△ 10,168
計	1	10,169	△ 10,168

(款) 2 諸収入
(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 風 力 発 電 事 業 収 入	86,649	90,159	△ 3,510
計	86,649	90,159	△ 3,510

(款) 2 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	913	1,276	△ 363
計	913	1,276	△ 363

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	繰越金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	風力発電事業収入	86,649	電力売払収入

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1 総 務 雑 入	913	第三セクター負担金	896
		その他雑入	17

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	11,538	18,759	△7,221			11,538	
計	11,538	18,759	△7,221			11,538	

(款) 2 事業費

(項) 1 風力発電事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理 費	35,166	41,273	△6,107			35,166	

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す					
1 報	酬	2,268	1 一般職給 6,717 (7,608) 【△891】		
2 給	料	3,326	2 給料 3,326		
3 職 員 手 当 等		2,300	一般職給料 3,326		
4 共 済 費		1,091	3 職員手当等 2,300		
9 旅 費		124	地域手当 200		
11 需 用 費		173	通勤手当 78		
12 役 務 費		46	時間外勤務手当 270		
19 負担金、補助及び 交 付 金		96	期末勤勉手当 1,153		
27 公 課 費		2,114	退職手当 599		
			4 共済費 1,091		
			市町村職員共済組合負担金 1,085		
			地方公務員災害補償基金負担金 6		
			2 一般管理経費 4,821 (11,151) 【△6,330】		
			1 報酬 2,268		
			9 旅費 124		
			普通旅費 124		
			11 需用費 173		
			消耗品費 72		
			印刷製本費 101		
			12 役務費 46		
			広告料 46		
			19 負担金、補助及び交付金 96		
			負担金 96		
			27 公課費 2,114		

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す					
11 需	用 費	11,181	1 施設維持管理 35,166 (41,273) 【△6,107】		
12 役	務 費	953	事業		
13 委	託 料	19,036	11 需用費 11,181		
14 使用料及び賃借料		3,895	消耗品費 45		
18 備 品 購 入 費		101	光熱水費 2,452		
			施設修繕料 8,684		
			12 役務費 953		
			通信運搬費 828		
			火災保険料 125		
			13 委託料 19,036		
			14 使用料及び賃借料 3,895		
			土地借上料 3,835		
			建物借上料 60		
			18 備品購入費 101		
			施設用備品費 101		

歳 出
 (款) 2 事業費
 (項) 1 風力発電事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	35,166	41,273	△6,107			35,166	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	39,517	39,517				39,517	
2 利 子	1,234	1,749	△515			1,234	
計	40,751	41,266	△515			40,751	

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 予 備 費	108	306	△198			108	
計	108	306	△198			108	

(単位：千円)

節		説	明		
区	分			金	額
				() は前年度、【 】 は比較を示す	

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び 割 引 料	39,517	1 償還元金 23 償還金、利子及び割引料	39,517 (39,517) 【0】 39,517
23 償還金、利子及び 割 引 料	1,234	1 償還利子 23 償還金、利子及び割引料	1,234 (1,749) 【△515】 1,234

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 予備費	108 (306) 【△198】
		29 予備費	108

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				夫 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	1	2,268			2,268		2,268	
	計	1	2,268			2,268		2,268	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	1	2,268			2,268		2,268	
	計	1	2,268			2,268		2,268	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(人) 1	千円 3,326	千円 2,300	千円 5,626	千円 1,091	千円 6,717	
前 年 度	(人) 1	千円 3,395	千円 3,120	千円 6,515	千円 1,093	千円 7,608	
比 較	(人)	△ 69	△ 820	△ 889	△ 2	△ 891	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本 年 度	千円	千円 200	千円	千円 78	千円 270	千円 1,153	千円 599
前 年 度	312	167	324	24	350	1,332	611
比 較	△ 312	33	△ 324	54	△ 80	△ 179	△ 12
区 分	計						
本 年 度	千円 2,300						
前 年 度	3,120						
比 較	△ 820						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 69	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	22	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
	その他の増減分	△ 91	人員構成の変動等による減 △ 91 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 職 員 数 (その他) (計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	△ 820	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 820	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成23年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 273,400
	平均年齢	歳 35.0
平成22年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 281,000
	平均年齢	歳 34.3

イ 初任給

区 分	一 般	国 の 制 度
	行政職等	一般行政職
高 校 卒	円 144,500	円 140,100
大 学 卒	164,300	I 種 181,200
		II 種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ()	人 %
	2 級	() ()	
	3 級	() ()	
	4 級	1 100.0	
	5 級	() ()	
	6 級	() ()	
	7 級	() ()	
	8 級	() ()	
	計	() ()	1 100.0
平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	() ()	
	2 級	() ()	
	3 級	() ()	
	4 級	1 100.0	
	5 級	() ()	
	6 級	() ()	
	7 級	() ()	
	8 級	() ()	
	計	() ()	1 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務 技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	146,150	106,633		39,517	67,116
(1) 風力発電	146,150	106,633		39,517	67,116
合 計	146,150	106,633		39,517	67,116

簡易水道事業特別会計

平成23年度津市簡易水道事業特別会計予算

平成23年度津市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,153,654千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		2,182
	1 分 担 金	2,112
	2 負 担 金	70
2 使 用 料 及 び 手 数 料		50,429
	1 使 用 料	50,425
	2 手 数 料	4
3 国 庫 支 出 金		240,026
	1 国 庫 補 助 金	240,026
4 繰 入 金		431,080
	1 一 般 会 計 繰 入 金	431,080
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		21,536
	1 雑 入	21,536
7 市 債		408,400
	1 市 債	408,400
歳 入	合 計	1,153,654

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		93,427
	1 総 務 管 理 費	93,427
2 事 業 費		782,245
	1 簡 易 水 道 事 業 費	782,245
3 公 債 費		277,982
	1 公 債 費	277,982
歳 出	合 計	1,153,654

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成24年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業	408,400	証書借入 又は 証券発行	年4.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	30か年以内(据置期間を含む。)償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。

平成23年度

簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2,182	2,182	
2 使用料及び手数料	50,429	49,664	765
3 国庫支出金	240,026	268,591	△28,565
4 繰入金	431,080	357,310	73,770
5 繰越金	1	1	
6 諸収入	21,536	1,074	20,462
7 市債	408,400	490,200	△81,800
歳入合計	1,153,654	1,169,022	△15,368

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	93,427	72,510	20,917
2 事 業 費	782,245	842,728	△60,483
3 公 債 費	277,982	253,784	24,198
歳 出 合 計	1,153,654	1,169,022	△15,368

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		93,427	
240,026	408,400	133,819	
		277,982	
240,026	408,400	505,228	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 費 分 担 金	2,112	2,112	
計	2,112	2,112	

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 新 規 加 入 負 担 金	70	70	
計	70	70	

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	50,425	49,632	793
計	50,425	49,632	793

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	4	32	△ 28
計	4	32	△ 28

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 起償償還分担金	2,112	起償償還分担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 新規加入負担金	70	新規加入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 簡易水道事業使用料	50,425	現年水道使用料 49,773 過年水道使用料 628 行政財産使用料 24

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理手数料	4	各種証明手数料

歳 入

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 費 国 庫 補 助 金	240,026	268,591	△ 28,565
計	240,026	268,591	△ 28,565

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	431,080	357,310	73,770
計	431,080	357,310	73,770

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	21,536	1,074	20,462
計	21,536	1,074	20,462

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡易水道事業費補助金	240,026	簡易水道施設整備費補助金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	431,080	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	21,536	その他雑入

歳入
 (款) 7 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡 易 水 道 債	408,400	490,200	△ 81,800
計	408,400	490,200	△ 81,800

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事 業 債	408,400	簡易水道事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	93,427	72,510	20,917			93,427	
計	93,427	72,510	20,917			93,427	

(款) 2 事業費

(項) 1 簡易水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理 費	127,290	120,865	6,425		15,000	112,290	

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	270	1 一般管理経費 93,427 (72,510) 【20,917】	
9 旅費	76	1 報酬 270	
11 需用費	226	9 旅費 76	
12 役務費	367	費用弁償 76	
13 委託料	33,992	11 需用費 226	
19 負担金、補助及び交付金	58,532	消耗品費 30	
23 償還金、利子及び割引料	300	燃料費 8	
27 公課費	1,664	印刷製本費 5	
		自動車修繕料 183	
		12 役務費 367	
		通信運搬費 62	
		火災保険料 179	
		自動車損害保険料 45	
		賠償責任保険料 81	
		13 委託料 33,992	
		19 負担金、補助及び交付金 58,532	
		負担金 56,532	
		23 償還金、利子及び割引料 300	
		27 公課費 1,664	

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区分			
11 需用費	24,993	1 白山地域簡易水道維持管理事業 31,552 (25,545) 【6,007】	
12 役務費	5,950	11 需用費 7,755	
13 委託料	48,977	消耗品費 603	
15 工事請負費	44,322	光熱水費 3,153	
16 原材料費	3,048	施設修繕料 3,999	
		12 役務費 574	
		通信運搬費 555	
		賠償責任保険料 19	
		13 委託料 10,106	
		15 工事請負費 10,965	
		16 原材料費 2,152	
		補修用原材料費 2,152	
		2 美杉地域簡易水道維持管理事業 95,738 (95,320) 【418】	
		11 需用費 17,238	
		消耗品費 2,760	
		光熱水費 8,973	

歳 出
 (款) 2 事業費
 (項) 1 簡易水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 建設改良費	654,955	721,863	△66,908	240,026	393,400	21,529	
計	782,245	842,728	△60,483	240,026	408,400	133,819	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	214,682	189,653	25,029			214,682	
2 利 子	63,300	64,131	△831			63,300	
計	277,982	253,784	24,198			277,982	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		施設修繕料	5,505
		12 役務費	5,376
		通信運搬費	5,270
		手数料	4
		賠償責任保険料	102
		13 委託料	38,871
		15 工事請負費	33,357
		16 原材料費	896
		補修用原材料費	896
9 旅 費	100	1 美杉地域簡易水道事業	654,955 (721,863) 【△66,908】
11 需 用 費	2,000	9 旅費	100
13 委 託 料	39,656	普通旅費	100
15 工 事 請 負 費	613,199	11 需用費	2,000
		消耗品費	500
		燃料費	700
		印刷製本費	800
		13 委託料	39,656
		15 工事請負費	613,199

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び割引料	214,682	1 償還元金	214,682 (189,653) 【25,029】
		23 償還金、利子及び割引料	214,682
23 償還金、利子及び割引料	63,300	1 償還利子	63,300 (64,131) 【△831】
		23 償還金、利子及び割引料	63,300

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	10	270			270		270	
	計	10	270			270		270	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	10	270			270		270	
	計	10	270			270		270	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
 の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成24年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,641,666	3,753,713	408,400	214,682	3,947,431
(1) 簡易水道	3,641,666	3,753,713	408,400	214,682	3,947,431
合 計	3,641,666	3,753,713	408,400	214,682	3,947,431

農業集落排水事業特別会計

平成23年度津市農業集落排水事業特別会計予算

平成23年度津市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ540,566千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		4,388
	1 分 担 金	4,388
2 使 用 料 及 び 手 数 料		126,077
	1 使 用 料	126,076
	2 手 数 料	1
3 財 産 収 入		11
	1 財 産 運 用 収 入	11
4 繰 入 金		410,087
	1 繰 入 金	410,087
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		2
	1 雑 入	1
	2 延滞金、加算金及び過料	1
歳 入 合 計		540,566

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		10,869
	1 総 務 管 理 費	10,869
2 事 業 費		197,237
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	197,237
3 基 金 積 立 金		11
	1 基 金 積 立 金	11
4 公 債 費		332,449
	1 公 債 費	332,449
歳 出 合 計		540,566

平成23年度

農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	4,388	4,388	
2 使用料及び手数料	126,077	125,460	617
3 財産収入	11	13	△2
4 繰入金	410,087	407,423	2,664
5 繰越金	1	1	
6 諸収入	2	11	△9
歳入合計	540,566	537,296	3,270

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	10,869	9,642	1,227
2 事 業 費	197,237	190,231	7,006
3 基 金 積 立 金	11	13	△2
4 公 債 費	332,449	337,410	△4,961
歳 出 合 計	540,566	537,296	3,270

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		10,869	
		197,237	
		11	
		332,449	
		540,566	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 分 担 金	4,388	4,388	
計	4,388	4,388	

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	126,076	125,459	617
計	126,076	125,459	617

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手 数 料	1	1	
計	1	1	

(款) 3 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	11	13	△ 2
計	11	13	△ 2

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 受 益 者 分 担 金	4,388	農業集落排水事業受益者分担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	126,076	農業集落排水処理施設使用料 126,070 行政財産使用料 6

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 手 数 料	1	督促手数料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	11	農業集落排水事業基金利子

歳入
(款) 4 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	410,087	407,423	2,664
計	410,087	407,423	2,664

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	10	△ 9
計	1	10	△ 9

(款) 6 諸収入
(項) 2 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	410,087	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 事業雑入	1	事業雑入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	延滞金

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	10,869	9,642	1,227			10,869	
計	10,869	9,642	1,227			10,869	

(款) 2 事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理 費	197,237	190,231	7,006			197,237	

(単位：千円)

節					
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
2	給料	2,440		1 一般職給料	5,768 (5,595) [173]
3	職員手当等	2,524		2 給料	2,440
4	共済費	804		一般職給料	2,440
27	公課費	5,101		3 職員手当等	2,524
				地域手当	147
				住居手当	213
				通勤手当	24
				特殊勤務手当	12
				時間外勤務手当	812
				休日勤務手当	30
				期末勤勉手当	846
				退職手当	440
				4 共済費	804
				市町村職員共済組合負担金	799
				地方公務員災害補償基金負担金	5
				2 農業集落排水	5,101 (4,047) [1,054]
				事業一般事務	
				事業	
				27 公課費	5,101

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す	
9 旅 費	60	1 農業集落排水 197,237 (190,231) 【7,006】	
11 需 用 費	64,896	事業維持管理	
12 役 務 費	73,076	事業	
13 委 託 料	58,846	9 旅費 60	
14 使用料及び賃借料	234	特別旅費 60	
19 負担金、補助及び交付金	125	11 需用費 64,896	
		消耗品費 190	
		燃料費 38	
		印刷製本費 65	
		光熱水費 37,558	
		施設修繕料 27,045	
		12 役務費 73,076	
		通信運搬費 6,135	
		手数料 66,661	
		火災保険料 280	
		13 委託料 58,846	
		14 使用料及び賃借料 234	
		土地借上料 3	
		機器借上料 231	
		19 負担金、補助及び交付金 125	

歳 出
 (款) 2 事業費
 (項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	197,237	190,231	7,006			197,237	

(款) 3 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	11	13	△2			11	
計	11	13	△2			11	

(款) 4 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	229,461	229,155	306			229,461	
2 利 子	102,988	108,255	△5,267			102,988	
計	332,449	337,410	△4,961			332,449	

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
				() は前年度、【 】 は比較を示す	
		負担金	125		

(単位 : 千円)

節		説	明	
区	分			金
25	積立金	11	1 農業集落排水事業基金積立金 25 積立金	11 (13) 【△2】

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び割引料	229,461	1 償還元金	229,461 (229,155) 【306】
		23 償還金、利子及び割引料	229,461
23 償還金、利子及び割引料	102,988	1 償還利子	102,988 (108,255) 【△5,267】
		23 償還金、利子及び割引料	102,988

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 1	千円 2,440	千円 2,524	千円 4,964	千円 804	千円 5,768	
前 年 度	(人) 1	2,362	2,480	4,842	753	5,595	
比 較	(人)	78	44	122	51	173	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
本 年 度	千円	千円 147	千円 213	千円 24	千円 12	千円 812	千円 30
前 年 度	78	107	213	24	14	690	80
比 較	△ 78	40			△ 2	122	△ 50
区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計				
本 年 度	千円 846	千円 440	千円 2,524				
前 年 度	848	426	2,480				
比 較	△ 2	14	44				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分 増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考											
給 料	千円 78 給与改定に伴う増減分	千円												
	昇給に伴う増加分	78	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり											
	その他の増減分		職員数の異動状況 〔現に在職する〕 職 員 数 (その他)(計) <table> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>	本年度	1人	人	1人	前年度	1人	人	1人	増 減	人	人
本年度	1人	人	1人											
前年度	1人	人	1人											
増 減	人	人	人											
職 員 手 当 等	44 制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり											
	その他の増減分	44												

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成23年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 205,400
	平均年齢	歳 25.6
平成22年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 195,500
	平均年齢	歳 24.6

イ 初任給

区 分	一 般 行政 職 等	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	円 144,500	円 140,100
大 学 卒	164,300	I 種 181,200
		II 種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数 人	構成比 %
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 100.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0
平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	() 1	() 100.0
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験が必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験が必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験が必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験が必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験が必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験が必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国の制度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	— 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職等	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.49	0.49	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成23年1月1日現在)	100.00	100.00	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当	汚水の処理作業に従事する職員の特殊勤務手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	4,783,409	4,554,254		229,461	4,324,793
(1) 農業集落排水	4,783,409	4,554,254		229,461	4,324,793
合 計	4,783,409	4,554,254		229,461	4,324,793

土地区画整理事業特別会計

平成23年度津市土地区画整理事業特別会計予算

平成23年度津市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,168,012千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 国庫支出金		119,415
	1 国庫補助金	119,415
3 繰入金		1,017,435
	1 繰入金	1,017,435
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		760
	1 雑収入	760
6 市債		30,400
	1 市債	30,400
歳 入 合 計		1,168,012

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		1,029,802
	1 事業費	1,029,802
2 公債費		138,210
	1 公債費	138,210
歳 出 合 計		1,168,012

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成24年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土地区画整理事業	30,400	証書借入 又は 証券発行	年4.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	25か年以内(据置期間を含む。)償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。

平成23年度

土地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1	1	
2 国庫支出金	119,415	155,350	△35,935
3 繰入金	1,017,435	904,657	112,778
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	760	859	△99
6 市債	30,400	99,500	△69,100
歳入合計	1,168,012	1,160,368	7,644

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,029,802	1,038,365	△8,563
2 公 債 費	138,210	122,003	16,207
歳 出 合 計	1,168,012	1,160,368	7,644

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
119,415	30,400	879,987	
		138,210	
119,415	30,400	1,018,197	

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土 地 区 画 整 理 使 用 料	1	1	
計	1	1	

(款) 2 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理事業費国庫補助金	119,415	155,350	△ 35,935
計	119,415	155,350	△ 35,935

(款) 3 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,017,435	904,657	112,778
計	1,017,435	904,657	112,778

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地区画整理使用料	1	土地区画整理用地使用料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事業費補助金	119,415	土地区画整理事業費国庫補助金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,017,435	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

歳 入
 (款) 5 諸収入
 (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	760	859	△ 99
計	760	859	△ 99

(款) 6 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 債	30,400	99,500	△ 69,100
計	30,400	99,500	△ 69,100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	760	損害賠償保険金 200 共同溝事業者負担金 560

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事 業 債	30,400	土地区画整理事業債

(款) 1 土地区画整理事業費
(項) 1 事業費

-558-

(単位 : 千円)

節		金額	説 明	
区 分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
1 報 酬	360	1 一般職給	100,872	(94,408) 【6,464】
2 給 料	44,007	2 給料		44,007
3 職 員 手 当 等	41,814	一般職給料		44,007
4 共 済 費	15,051	3 職員手当等		41,814
8 報 償 費	510	扶養手当		2,134
9 旅 費	950	地域手当		2,987
11 需 用 費	3,701	住居手当		366
12 役 務 費	1,629	通勤手当		761
13 委 託 料	177,104	時間外勤務手当		6,600
14 使用料及び賃借料	18,915	管理職手当		3,612
15 工 事 請 負 費	272,563	期末勤勉手当		17,432
16 原 材 料 費	156	退職手当		7,922
19 負担金、補助及び交付金	200	4 共済費		15,051
22 補償、補填及び賠償金	452,834	市町村職員共済組合負担金		14,972
27 公 課 費	8	地方公務員災害補償基金負担金		79
		2 土地区画整理	414	(421) 【△7】
		推進事業		
		9 旅費		3
		普通旅費		3
		11 需用費		11
		食糧費		1
		印刷製本費		10
		19 負担金、補助及び交付金		200
		負担金		200
		22 補償、補填及び賠償金		200
		賠償金		200
		3 津駅前北部土	928,516	(943,536) 【△15,020】
		地区区画整理事業		
		1 報酬		360
		8 報償費		510
		報償金		510
		9 旅費		947
		費用弁償		10
		普通旅費		937
		11 需用費		3,690
		消耗品費		1,037
		燃料費		153
		食糧費		5
		印刷製本費		1,000
		光熱水費		740
		施設修繕料		468
		備品修繕料		104
		自動車修繕料		183
		12 役務費		1,629
		通信運搬費		259
		手数料		1,317
		火災保険料		18
		自動車損害保険料		35
		13 委託料		177,104
		14 使用料及び賃借料		18,915
		土地借上料		5,074

歳 出
 (款) 1 土地区画整理事業費
 (項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	1,029,802	1,038,365	△8,563	119,415	30,400	879,987	

(款) 2 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	105,560	88,550	17,010			105,560	
2 利 子	32,650	33,453	△803			32,650	
計	138,210	122,003	16,207			138,210	

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		建物借上料	13,500
		機器借上料	336
		会場借上料	5
		15 工事請負費	272,563
		16 原材料費	156
		補修用原材料費	156
		22 補償、補填及び賠償金	452,634
		補償金	452,634
		27 公課費	8

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	105,560	1 償還元金 105,560	(88,550) 【17,010】
		23 償還金、利子及び割引料	105,560
23 償還金、利子及び 割 引 料	32,650	1 償還利子 32,650	(33,453) 【△803】
		23 償還金、利子及び割引料	32,650

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	市 長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	10	360		360		360	
	計	10	360		360		360	
前 年 度	市 長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	10	180		180		180	
	計	10	180		180		180	
比 較	市 長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職		180		180		180	
	計		180		180		180	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	() 10	44,007	41,814	85,821	15,051	100,872	
前 年 度	() 10	43,725	36,294	80,019	14,389	94,408	
比 較	()	282	5,520	5,802	662	6,464	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手当	管理職手当	期 末 勤 勉 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	2,134	2,987	366	761	6,600	3,612	17,432
前 年 度	2,268	2,235	354	573	1,430	3,616	17,947
比 較	△ 134	752	12	188	5,170	△ 4	△ 515
区 分	退職手当	計					
	千円	千円					
本 年 度	7,922	41,814					
前 年 度	7,871	36,294					
比 較	51	5,520					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 282	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	101	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	181 人員構成の変動等による増減 181 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 10人 人 10人 前年度 10人 人 10人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	5,520	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	5,520	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給料

区 分	一般行政職等
平成 23 年平均給料月額	円 365,233
1 月 1 日 現在	歳
(本 年 度) 平 均 年 齢	47. 8
平成 22 年平均給料月額	円 363,542
1 月 1 日 現在	歳
(前 年 度) 平 均 年 齢	46. 10

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 等	国 の 制 度 一 般 行 政 職 等
	円	円
高 校 卒	144,500	140,100
大 学 卒	164,300	I 種 181,200
		II 種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	4	40.0
	5 級	()	()
	6 級	1	10.0
	7 級	()	()
	8 級	1	10.0
	計	()	()
平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	4	40.0
	5 級	()	()
	6 級	1	10.0
	7 級	()	()
	8 級	1	10.0
	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務 技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験が必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験が必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験が必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験が必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験が必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験が必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10	10
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	10	10
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10	10
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	10	10
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 役 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18 %	6 %
支給対象職員数	一人	10 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000 円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
 の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成24年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,926,742	1,915,592	30,400	105,560	1,840,432
(1) 土地区画整理	1,926,742	1,915,592	30,400	105,560	1,840,432
合 計	1,926,742	1,915,592	30,400	105,560	1,840,432

下水道事業特別会計

平成23年度津市下水道事業特別会計予算

平成23年度津市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,335,913千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		149,490
	1 分 担 金	29,302
	2 負 担 金	120,188
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1,539,270
	1 使 用 料	1,537,520
	2 手 数 料	1,750
3 国 庫 支 出 金		396,450
	1 国 庫 補 助 金	396,450
4 県 支 出 金		97,845
	1 県 補 助 金	97,845
5 繰 入 金		5,028,399
	1 繰 入 金	5,028,399
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		3,858
	1 雑 入	3,858
8 市 債		2,120,600
	1 市 債	2,120,600
歳 入	合 計	9,335,913

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		1,847,199
	1 総 務 管 理 費	1,847,199
2 事 業 費		2,318,714
	1 公 共 下 水 道 事 業 費	2,318,714
3 公 債 費		5,170,000
	1 公 債 費	5,170,000
歳 出	合 計	9,335,913

第2表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
2 事業費	1 公共下水道事業費	半田川田ポンプ場（下部土木）築造工事	338,000	平成23年度	100,000
				平成24年度	238,000
2 事業費	1 公共下水道事業費	野村第2調整池築造工事	650,000	平成23年度	100,000
				平成24年度	550,000

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成24年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	平成23年度から融資額返済完了年度まで	49,120

第4表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業負担金	528,100	証書借入又は証券発行	年4.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	30か年以内(据置期間を含む。)償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。
公共下水道事業	1,092,500			
資本費平準化	500,000			

平成23年度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	149,490	144,506	4,984
2 使用料及び手数料	1,539,270	1,526,918	12,352
3 国庫支出金	396,450	1,002,500	△606,050
4 県支出金	97,845	102,170	△4,325
5 繰入金	5,028,399	5,154,515	△126,116
6 繰越金	1	1	
7 諸収入	3,858	6,778	△2,920
8 市債	2,120,600	3,285,300	△1,164,700
歳入合計	9,335,913	11,222,688	△1,886,775

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	1,847,199	1,694,245	152,954
2 事 業 費	2,318,714	4,427,763	△2,109,049
3 公 債 費	5,170,000	5,100,680	69,320
歳 出 合 計	9,335,913	11,222,688	△1,886,775

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
28,500	554,600	1,264,099	
367,950	726,000	1,224,764	
97,845	840,000	4,232,155	
494,295	2,120,600	6,721,018	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 分 担 金	29,302	26,068	3,234
計	29,302	26,068	3,234

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 負 担 金	120,188	118,438	1,750
計	120,188	118,438	1,750

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	1,537,520	1,523,943	13,577
計	1,537,520	1,523,943	13,577

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	1,750	2,975	△ 1,225
計	1,750	2,975	△ 1,225

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
1 受 益 者 分 担 金	29,302	公共下水道受益者分担金	27,913
		公共下水道受益者分担金（過年度分）	1,389

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
1 受 益 者 負 担 金	120,188	公共下水道受益者負担金	113,165
		公共下水道受益者負担金（過年度分）	7,023

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
1 公 共 下 水 道 事 業 使 用 料	1,537,520	公共下水道使用料	1,518,805
		公共下水道使用料（過年度分）	18,715

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
1 総 務 管 理 手 数 料	1,750	総務諸手数料	

歳 入
 (款) 3 国庫支出金
 (項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費国庫補助金	396,450	1,002,500	△ 606,050
計	396,450	1,002,500	△ 606,050

(款) 4 県支出金
 (項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費県補助金	97,845	102,170	△ 4,325
計	97,845	102,170	△ 4,325

(款) 5 繰入金
 (項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	5,028,399	5,154,515	△ 126,116
計	5,028,399	5,154,515	△ 126,116

(款) 6 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	公共下水道事業費補助金	396,450	社会資本整備総合交付金 321,150 污水处理施設整備交付金 75,300

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	公共下水道事業費補助金	97,845	公共下水道事業費補助金

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	一般会計繰入金	5,028,399	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	繰越金	1	前年度繰越金

歳 入
 (款) 7 諸収入
 (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	3,858	6,778	△ 2,920
計	3,858	6,778	△ 2,920

(款) 8 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 債	528,100	468,800	59,300
2 下 水 道 債	1,592,500	2,816,500	△ 1,224,000
計	2,120,600	3,285,300	△ 1,164,700

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総 務 雑 入	200	一般管理雑入
2 事 業 雑 入	3,658	事業雑入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総 務 債	528,100	流域下水道事業負担金債
1 事 業 債	1,592,500	公共下水道事業債 1,092,500 資本費平準化債 500,000

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

-588-

(単位：千円)

節		説 明			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	141,847	1 一般職給	300,448	(281,295)	【19,153】
3 職 員 手 当 等	110,193	2 給料			141,847
4 共 済 費	48,408	一般職給料			141,847
7 賃 金	1,260	3 職員手当等			110,193
8 報 償 費	7,740	扶養手当			5,294
9 旅 費	60	地域手当			9,259
11 需 用 費	742	住居手当			876
12 役 務 費	2,802	通勤手当			2,432
13 委 託 料	90,785	時間外勤務手当			4,152
14 使用料及び賃借料	1,616	管理職手当			7,529
19 負担金、補助及び交付金	1,440,538	期末勤勉手当			55,118
22 補償、補填及び賠償金	200	退職手当			25,533
23 償還金、利子及び割引料	1,000	4 共済費			48,408
27 公 課 費	8	市町村職員共済組合負担金			48,118
		地方公務員災害補償基金負担金			290
		2 一般管理事業	1,447,811	(1,327,334)	【120,477】
		7 賃金			1,260
		9 旅費			54
		普通旅費			54
		11 需用費			30
		消耗品費			30
		12 役務費			1,590
		通信運搬費			1,590
		13 委託料			57,750
		19 負担金、補助及び交付金			1,386,927
		負担金			1,386,927
		22 補償、補填及び賠償金			200
		賠償金			200
		3 使用料・受益者負担金賦課徴収事業	44,932	(44,480)	【452】
		8 報償費			7,740
		報償金			7,740
		9 旅費			6
		普通旅費			6
		11 需用費			325
		燃料費			108
		印刷製本費			107
		自動車修繕料			110
		12 役務費			1,202
		通信運搬費			1,155
		手数料			16
		自動車損害保険料			31
		13 委託料			33,035
		14 使用料及び賃借料			1,616
		機器借上料			1,507
		会場借上料			9
		23 償還金、利子及び割引料			1,000
		27 公課費			8
		4 排水設備検査・指導事業	8,584	(10,500)	【△1,916】
		11 需用費			387

歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	1,847,199	1,694,245	152,954	28,500	554,600	1,264,099	

(款) 2 事業費
(項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理費	368,551	384,081	△15,530			368,551	

(単位 : 千円)

節			
区	分	金 額	説 明
			() は前年度、【 】は比較を示す
			消耗品費 100
			燃料費 185
			印刷製本費 52
			自動車修繕料 50
			12 役務費 10
			自動車損害保険料 10
			19 負担金、補助及び交付金 8,187
			補助金 8,187
			5 下水道認可区 45,424 (30,636) 【14,788】
			域浄化槽設置
			事業補助金交
			付事業
			19 負担金、補助及び交付金 45,424
			補助金 45,424

(単位 : 千円)

節			
区	分	金 額	説 明
			() は前年度、【 】は比較を示す
9 旅 費	22		1 一般管理事業 1,905 (1,556) 【349】
11 需 用 費	152,707		9 旅費 22
12 役 務 費	9,029		普通旅費 22
13 委 託 料	92,817		11 需用費 785
14 使用料及び賃借料	735		消耗品費 42
15 工 事 請 負 費	110,889		燃料費 473
16 原 材 料 費	1,300		自動車修繕料 270
18 備 品 購 入 費	987		12 役務費 518
19 負担金、補助及び	49		自動車損害保険料 68
交 付 金			賠償責任保険料 450
27 公 課 費	16		14 使用料及び賃借料 527
			機器借上料 527
			19 負担金、補助及び交付金 37
			負担金 37
			27 公課費 16
			2 ポンプ場維持 131,037 (128,734) 【2,303】
			管理事業
			11 需用費 90,770
			消耗品費 730
			燃料費 981
			印刷製本費 20
			光熱水費 56,804
			施設修繕料 32,235
			12 役務費 4,477
			通信運搬費 2,848

歳 出
 (款) 2 事業費
 (項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 施 設 費	473,619	631,243	△157,624			473,619	
3 建 設 費	1,476,544	3,412,439	△1,935,895	367,950	726,000	382,594	

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
		手数料	24		
		火災保険料	1,605		
		13 委託料	35,787		
		19 負担金、補助及び交付金	3		
		負担金	3		
		3 管きょ維持管理事業	235,609	(253,791)	【△18,182】
		11 需用費	61,152		
		印刷製本費	100		
		光熱水費	17,196		
		施設修繕料	43,856		
		12 役務費	4,034		
		通信運搬費	3,829		
		火災保険料	205		
		13 委託料	57,030		
		14 使用料及び賃借料	208		
		土地借上料	208		
		15 工事請負費	110,889		
		16 原材料費	1,300		
		補修用原材料費	1,300		
		18 備品購入費	987		
		事業用備品費	987		
		19 負担金、補助及び交付金	9		
		負担金	9		
9 旅 費	8	1 施設維持管理事業	473,619	(631,243)	【△157,624】
11 需 用 費	124,620	9 旅費	8		
12 役 務 費	1,285	普通旅費	8		
13 委 託 料	347,376	11 需用費	124,620		
16 原 材 料 費	137	消耗品費	198		
19 負担金、補助及び交付金	12	燃料費	1,995		
27 公 課 費	181	印刷製本費	6		
		光熱水費	90,427		
		施設修繕料	30,700		
		備品修繕料	210		
		自動車修繕料	1,084		
		12 役務費	1,285		
		通信運搬費	245		
		火災保険料	787		
		自動車損害保険料	219		
		賠償責任保険料	34		
		13 委託料	347,376		
		16 原材料費	137		
		補修用原材料費	137		
		19 負担金、補助及び交付金	12		
		負担金	12		
		27 公課費	181		
2 給 料	120,402	1 一般職給	268,588	(267,872)	【716】
3 職 員 手 当 等	107,406	2 給料	120,402		
		一般職給料	120,402		
		3 職員手当等	107,406		

歲 出
(款) 2 事業費
(項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	2,318,714	4,427,763	△2,109,049	367,950	726,000	1,224,764	

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	3,590,000	3,467,717	122,283		840,000	2,750,000	
2 利 子	1,580,000	1,632,963	△52,963	97,845		1,482,155	

(単位：千円)

節		明	
区	分	金 額	説
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
4	共 済 費	40,780	扶養手当 6,932
9	旅 費	314	地域手当 7,756
11	需 用 費	8,384	住居手当 1,824
12	役 務 費	590	通勤手当 2,359
13	委 託 料	248,338	時間外勤務手当 18,223
14	使用料及び賃借料	10,075	管理職手当 2,062
15	工 事 請 負 費	744,700	期末勤勉手当 46,577
17	公有財産購入費	28,340	退職手当 21,673
18	備 品 購 入 費	2,398	4 共済費 40,780
22	補償、補填及び賠償金	164,700	市町村職員共済組合負担金 40,516
27	公 課 費	117	地方公務員災害補償基金負担金 264
		2 公共下水道事業 1,207,956 (3,144,567) 【△1,936,611】	
		9 旅費 314	
		普通旅費 314	
		11 需用費 8,384	
		消耗品費 3,057	
		燃料費 1,983	
		印刷製本費 1,986	
		備品修繕料 148	
		自動車修繕料 1,210	
		12 役務費 590	
		手数料 168	
		自動車損害保険料 422	
		13 委託料 248,338	
		14 使用料及び賃借料 10,075	
		土地借上料 2,606	
		機器借上料 7,469	
		15 工事請負費 744,700	
		17 公有財産購入費 28,340	
		18 備品購入費 2,398	
		事業用備品費 2,398	
		22 補償、補填及び賠償金 164,700	
		補償金 164,700	
		27 公課費 117	

(単位：千円)

節		明	
区	分	金 額	説
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23	償還金、利子及び割引料	3,590,000	1 償還元金 3,590,000 (3,467,717) 【122,283】
23	償還金、利子及び割引料	1,580,000	23 償還金、利子及び割引料 3,590,000
1	償還利子	1,580,000	1 償還利子 1,580,000 (1,632,963) 【△52,963】
23	償還金、利子及び割引料		23 償還金、利子及び割引料 1,580,000

歳 出
 (款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	5,170,000	5,100,680	69,320	97,845	840,000	4,232,155	

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	() 66	262,249	217,599	479,848	89,188	569,036	
前 年 度	() 64	253,255	212,473	465,728	83,439	549,167	
比 較	() 2	8,994	5,126	14,120	5,749	19,869	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	12,226	17,015	2,700	4,791		22,375	9,591
前 年 度	11,148	12,404	3,232	4,642	21	21,470	11,661
比 較	1,078	4,611	△ 532	149	△ 21	905	△ 2,070
区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計				
	千円	千円	千円				
本 年 度	101,695	47,206	217,599				
前 年 度	101,414	46,481	212,473				
比 較	281	725	5,126				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 8,994	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	931	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	8,063 人員構成の変動等による増 8,063 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 〔職員数〕 (その他) (計) 本年度 66 人 人 66 人 前年度 61 人 3 人 64 人 増 減 5 人 △3 人 2 人
職 員 手 当 等	5,126	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	5,126	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等	技能労務職
平成23年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 329,184	円 331,533
	平均年齢	歳 41.8	歳 47.1
平成22年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 329,356	円 327,200
	平均年齢	歳 41.11	歳 43.6

イ 初任給

区 分	一般行政職等	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	円 144,500	円 144,500	円 140,100	円 137,200
大学卒	円 164,300	円 154,400	I種 181,200	
			II種 172,200	

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 人	() %	() 人	() %
	2 級	() 3	() 4.8	()	()
	3 級	() 36	() 57.1	() 3	() 100.0
	4 級	() 11	() 17.5	()	()
	5 級	() 7	() 11.1	()	()
	6 級	() 4	() 6.3	()	()
	7 級	() 1	() 1.6	()	()
	8 級	() 1	() 1.6	()	()
	計	() 63	() 100.0	() 3	() 100.0
平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()	()	()
	2 級	() 4	() 6.7	()	()
	3 級	() 34	() 56.6	() 1	() 100.0
	4 級	() 7	() 11.7	()	()
	5 級	() 9	() 15.0	()	()
	6 級	() 3	() 5.0	()	()
	7 級	() 3	() 5.0	()	()
	8 級	()	()	()	()
	計	() 60	() 100.0	() 1	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務 技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 技 能 行政職等 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		66	63	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		65	62	3
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	65	62	3
	比 率 (B)/(A) (%)		98.48	98.41	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		64	63	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		64	63	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	64	63	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	66 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1 キロメートルから1 8 段階に細区分し支給

継続費についての前々年度末までの支
の見込み及び当該年度以降の支出予定

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	1	半田川田ポンプ 場（下部土木） 築造工事	23	100,000	40,000	59,000	1,000	0
			24	238,000	74,000	159,500	4,500	0
			計	338,000	114,000	218,500	5,500	0
2	1	野村第2調整池 築造工事	23	100,000	40,000	59,000	1,000	0
			24	550,000	215,000	329,000	6,000	0
			計	650,000	255,000	388,000	7,000	0

出額、前年度末までの支出額又は支出額
額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円、%)

前々年度末 までの支出額	前年度末までの 支出（見込）額	当該年度 支出予定額	当該年度末まで の支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額 に対する進捗率
		100,000	100,000		29.6
				238,000	70.4
		100,000	100,000	238,000	100.0
		100,000	100,000		15.4
				550,000	84.6
		100,000	100,000	550,000	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	49,120		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成24年度	限度額と同じ			全額	
平成23年度から 融資額返済完了年 度まで	限度額以内			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	76,497,159	77,921,974	2,120,600	3,590,000	76,452,574
(1) 下水道	76,497,159	77,921,974	2,120,600	3,590,000	76,452,574
合 計	76,497,159	77,921,974	2,120,600	3,590,000	76,452,574

住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成23年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成23年度津市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ126,651千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成23年2月28日提出

津市長 松田直久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 県 支 出 金		11,244
	1 県 補 助 金	11,244
2 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
3 繰 入 金		3,440
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,258
	2 基 金 繰 入 金	182
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		90,265
	1 貸 付 金 元 利 収 入	89,964
	2 雑 入	301
6 市 債		21,700
	1 市 債	21,700
歳 入 合 計		126,651

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		10,300
	1 総 務 管 理 費	10,300
2 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
3 公 債 費		116,150
	1 公 債 費	116,150
4 予 備 費		200
	1 予 備 費	200
歳 出 合 計		126,651

第2表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
借換	21,700	証書借入 又は 証券発行	年4.0以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては当該見直し後 の利率)	4か年以内(据置期間を含 む。)償還とし、政府資金に ついてはその融資条件によ り、銀行その他の場合は、 その債権者と協定する。た だし、市財政の都合により 繰り上げ償還することがで きる。

平成23年度

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	11,244	5,188	6,056
2 財産収入	1	9	△8
3 繰入金	3,440	59,134	△55,694
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	90,265	109,478	△19,213
6 市債	21,700		21,700
歳入合計	126,651	173,810	△47,159

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	10,300	10,761	△461
2 基 金 積 立 金	1	9	△8
3 公 債 費	116,150	162,840	△46,690
4 予 備 費	200	200	
歳 出 合 計	126,651	173,810	△47,159

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3,824		6,476	
		1	
7,420	21,700	87,030	
		200	
11,244	21,700	93,707	

2 歳 入

(款) 1 県支出金
(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	11,244	5,188	6,056
計	11,244	5,188	6,056

(款) 2 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	1	9	△ 8
計	1	9	△ 8

(款) 3 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	3,258	59,134	△ 55,876
計	3,258	59,134	△ 55,876

(款) 3 繰入金
(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付事業基金繰入金	182		182
計	182		182

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 住宅新築資金等貸付事業費補助金	11,244	住宅新築資金等貸付事業費補助金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	1	住宅新築資金等貸付事業基金利子

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	3,258	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 住宅新築資金等貸付事業基金繰入金	182	住宅新築資金等貸付事業基金繰入金

歳 入
 (款) 4 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入
 (項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	89,964	109,157	△ 19,193
計	89,964	109,157	△ 19,193

(款) 5 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	301	321	△ 20
計	301	321	△ 20

(款) 6 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付事業債	21,700		21,700
計	21,700		21,700

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	繰越金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	住宅新築資金等貸付金元利収入	89,964	元金 77,880 利子 12,084

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	雑入	301	強制執行に伴う予納金還付金

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	事業債	21,700	借換債

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	10,300	10,761	△461	3,824		6,476	
計	10,300	10,761	△461	3,824		6,476	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	1	9	△8			1	
計	1	9	△8			1	

(単位：千円)

節		説		明	
区	分	金	額		
() は前年度、【 】 は比較を示す					
2 給	料	2,961	1 一般職給	6,374	(6,187) 【187】
3 職 員 手 当 等	2,441	2 給料			2,961
4 共 済 費	972	一般職給料			2,961
9 旅	費	142	3 職員手当等		2,441
11 需 用 費	624	地域手当			178
12 役 務 費	348	住居手当			12
13 委 託 料	2,462	通勤手当			142
19 負担金、補助及び 交 付 金	50	時間外勤務手当			550
22 補償、補填及び賠償 金	300	期末勤勉手当			1,026
		退職手当			533
		4 共済費			972
		市町村職員共済組合負担金			967
		地方公務員災害補償基金負担金			5
		2 貸付事業運営	3,926	(4,574)	【△648】
		費			
		9 旅費			142
		普通旅費			142
		11 需用費			624
		消耗品費			325
		印刷製本費			299
		12 役務費			348
		通信運搬費			310
		手数料			38
		13 委託料			2,462
		19 負担金、補助及び交付金			50
		負担金			50
		22 補償、補填及び賠償金			300
		補償金			300

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
25 積	立 金	1	1 住宅新築資金 等貸付事業基 金積立金 25 積立金
			(9) 【△8】 1

歳 出
 (款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	102,750	136,329	△33,579		21,700	81,050	
2 利 子	13,400	26,511	△13,111	7,420		5,980	
計	116,150	162,840	△46,690	7,420	21,700	87,030	

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 予 備 費	200	200				200	
計	200	200				200	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び 割 引 料	102,750	1 償還元金 102,750 (136,329) 【△33,579】 23 償還金、利子及び割引料 102,750	
23 償還金、利子及び 割 引 料	13,400	1 償還利子 13,400 (26,511) 【△13,111】 23 償還金、利子及び割引料 13,400	

(単位：千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す					
		1 予備費	200	(200)	【0】
		29 予備費			200

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	() 1	2,961	2,441	5,402	972	6,374	
前 年 度	() 1	2,852	2,430	5,282	905	6,187	
比 較	()	109	11	120	67	187	

職員手当等の内訳

区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	178	12	142	550	1,026	533	2,441
前 年 度	129	12	142	610	1,023	514	2,430
比 較	49			△ 60	3	19	11

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 109	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	109	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分		職員数の異動状況 〔現に在職する〕 職 員 数 (その他) (計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	11	制度改正に伴う増減分		(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	11	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成23年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 243,100
	平均年齢	歳 32.8
平成22年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 235,800
	平均年齢	歳 31.8

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度 一般行政職
	円	円
高校卒	144,500	140,100
大学卒	164,300	I種 181,200
		II種 172,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成23年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 人	() %
	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0
平成22年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務 技能労務の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2 相当高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 相当高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	3 級	1 主査の職務 2 出張所長その他の出先機関の長の職務 3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5 相当の知識又は経験が必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6 特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。） 1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験が必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	4 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2 相当の知識又は経験が必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 地域支援員の職務 4 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2 相当高度の知識又は経験が必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3 相当の知識又は経験が必要とする地域支援員の職務
	6 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務 4 相当高度の知識又は経験が必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3 工事事務所長の職務 4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5 久居総合支所副総合支所長の職務 6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8 級	1 局長及び局長相当職の職務 2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(1.000) 1.950	(1.200) 2.200	(2.200) 4.150	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1 キロメートルから1 8 段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	582,995	341,413	21,700	102,750	260,363
(1) 住宅新築 資金等貸付	582,995	341,413	21,700	102,750	260,363
合 計	582,995	341,413	21,700	102,750	260,363

棕本財産区特別会計

平成23年度津市棕本財産区特別会計予算

平成23年度津市の棕本財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ548千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成23年2月28日提出

津市長 松 田 直 久

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		42
	1 財 産 運 用 収 入	42
2 繰 入 金		490
	1 基 金 繰 入 金	490
3 繰 越 金		15
	1 繰 越 金	15
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		548

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		506
	1 総 務 管 理 費	506
2 基 金 積 立 金		42
	1 基 金 積 立 金	42
歳 出 合 計		548

平成23年度

棕本財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	42	67	△25
2 繰入金	490	480	10
3 繰越金	15	26	△11
4 諸収入	1	1	
歳入合計	548	574	△26

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	506	507	△1
2 基 金 積 立 金	42	67	△25
歳 出 合 計	548	574	△26

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		506	
		42	
		548	

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	42	67	△ 25
計	42	67	△ 25

(款) 2 繰入金
(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	490	480	10
計	490	480	10

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	15	26	△ 11
計	15	26	△ 11

(款) 4 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	42	棕本財産区財政調整基金利子

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	490	棕本財産区財政調整基金繰入金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	15	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務雑入	1	その他雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	506	507	△1			506	
計	506	507	△1			506	

(款) 2 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	42	67	△25			42	
計	42	67	△25			42	

(単位：千円)

節		明	
区 分	金 額		説
() は前年度、【 】 は比較を示す			
1 報 酬	162	1 総務管理事業 506 (507) 【△1】	
8 報 償 費	27	1 報酬 162	
11 需 用 費	17	8 報償費 27	
28 繰 出 金	300	報償金 27	
		11 需用費 17	
		消耗品費 5	
		食糧費 12	
		28 繰出金 300	

(単位：千円)

節		説	明				
区	分			金	額		
() は前年度、【 】 は比較を示す							
25 積	立	金	42	1 椋本財産区財政調整基金積立金	42	(67)	【△25】
				25 積立金			42

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	6	162			162		162	
	計	6	162			162		162	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	6	162			162		162	
	計	6	162			162		162	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								

